

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2023年6月30日

【事業年度】 第109期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 北陸電気工事株式会社

【英訳名】 HOKURIKU ELECTRICAL CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 山崎 勇志

【本店の所在の場所】 富山県富山市小中269番

【電話番号】 076-481-6092

【事務連絡者氏名】 管理部 経理課長 井田 文昭

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市小中269番

【電話番号】 076-481-6093

【事務連絡者氏名】 管理部 経理課長 井田 文昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(百万円)	43,727	49,932	44,888	45,928	44,846
経常利益	(百万円)	4,181	4,836	4,075	3,327	2,531
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,787	3,126	3,175	2,246	1,628
包括利益	(百万円)	2,677	3,077	3,143	2,263	1,696
純資産額	(百万円)	33,369	35,887	38,448	39,861	40,717
総資産額	(百万円)	49,945	53,357	53,698	55,465	54,803
1株当たり純資産額	(円)	1,430.53	1,538.46	1,373.53	1,424.10	1,454.73
1株当たり 当期純利益	(円)	119.50	134.04	113.46	80.25	58.17
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	66.8	67.3	71.6	71.9	74.3
自己資本利益率	(%)	8.6	9.0	8.5	5.7	4.0
株価収益率	(倍)	7.46	6.79	9.02	9.79	13.32
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,291	4,193	4,005	199	3,314
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,721	1,373	17	3,035	2,935
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	513	575	593	943	900
現金及び現金同等 物の期末残高	(百万円)	18,575	20,820	24,250	20,470	19,949
従業員数	(人)	1,055	1,082	1,141	1,160	1,231

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第108期の期首から適用しており、第108期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。
2. 2022年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行った。第107期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(百万円)	43,628	49,791	44,744	45,789	43,835
経常利益	(百万円)	4,087	4,728	4,017	3,294	2,581
当期純利益	(百万円)	2,728	3,142	3,138	2,233	1,723
資本金	(百万円)	3,328	3,328	3,328	3,328	3,328
発行済株式総数	(千株)	24,969	24,969	24,969	29,963	29,963
純資産額	(百万円)	33,192	35,725	38,406	39,772	40,688
総資産額	(百万円)	49,743	53,041	53,411	55,182	54,082
1株当たり純資産額	(円)	1,422.91	1,531.53	1,372.06	1,420.92	1,453.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	24.00 ( )	25.00 ( )	30.00 ( )	30.00 (10.00)	36.00 (10.00)
1株当たり 当期純利益	(円)	116.95	134.73	112.10	79.79	61.56
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	66.7	67.4	71.9	72.1	75.2
自己資本利益率	(%)	8.5	9.1	8.5	5.7	4.3
株価収益率	(倍)	7.62	6.75	9.13	9.85	12.59
配当性向	(%)	20.5	18.6	22.3	37.6	58.5
従業員数	(人)	1,046	1,056	1,089	1,108	1,140
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	78.9 (95.0)	82.7 (85.9)	112.8 (122.1)	91.3 (124.6)	93.9 (131.8)
最高株価	(円)	1,314	1,220	1,346	921 (1,386)	809
最低株価	(円)	842	785	811	772 (991)	644

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第108期の期首から適用しており、第108期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。
2. 2022年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行った。第107期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。
3. 第105期の1株当たりの配当額24.00円には、創立75周年記念配当3円を含んでいる。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
5. 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものである。なお、第108期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載している。

## 2 【沿革】

当社は1944年10月1日、軍需省から発せられた「電気工事業整備要綱」に基づき、北陸配電株式会社(現、北陸電力株式会社)後援のもと、北陸3県下の主要電気工事業者13社が統合し、資本金35万円をもって北陸電気工事株式会社として設立された。

設立当初は、本店を富山市柳町30番地に、また支店を富山、金沢、福井の3市に設置したが、その後の業績の伸展と共に漸次組織の拡充を図り、現在は北陸3県をはじめ東京、大阪などの各地に、支店7カ所、支社3カ所、営業所及び工事所17カ所を設置している。

主な変遷は次のとおりである。

1944年10月	会社設立、事業の目的を「電気工事」とする
1946年9月	本店を富山市桜橋通り1番地に移転
1948年12月	高岡営業所を支店に変更
1949年10月	建設業法による建設大臣登録を受ける
1954年8月	本店を富山市東田地方5番地に移転 (1965年4月住居表示変更により富山市東田地方町1丁目1番1号となる)
1960年10月	七尾営業所を支店に変更
1963年5月	「屋内管工事」の営業を開始
1966年1月	大阪支店を設置
1966年10月	東京支店を設置
1972年11月	事業目的の明確化を図るため電気工事・屋内管工事と表わしていたものを電気工事・管工事・電気通信工事・消防施設工事に改める
1973年9月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-48)第1677号を受ける
1974年6月	建設大臣許可(般-49)第1677号を受ける
1982年6月	「水道施設工事・土木工事」の営業を開始
1982年7月	敦賀営業所を支店に変更
1986年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1990年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
1991年9月	「鋼構造物工事」の営業を開始
1992年9月	東京証券取引所市場第一部・大阪証券取引所市場第一部に上場
2003年9月	「塗装工事」の営業を開始
2007年9月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止
2009年4月	新川支店・小松支店を設置
2011年5月	本店・富山支店を富山市小中269番に移転
2019年4月	新川支店・小松支店・敦賀支店を支社に変更
2021年10月	「建築工事」の営業を開始
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2022年10月	株式会社スカルトを子会社化
2022年12月	株式会社蒲原設備工業を子会社化

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業内容は次のとおりである。

#### 〔設備工事業〕

- ・当社は電気工事、電気通信工事、管工事、水道施設工事、消防施設工事、土木工事を請負施工している。なお、配電設備等の電力供給設備に係わる電気工事は、当社の親会社である北陸電力(株)を中心とする北陸電力グループから請負施工している。
- ・(株)スカルト及び前田電工(株)は電力供給設備に係わる電気工事以外の電気工事を請負施工している。
- ・(株)蒲原設備工業は管工事を請負施工している。

#### 〔その他の事業〕

- ・ホッコー商事(株)は不動産賃貸等を行っている。
- ・Blue・Sky(株)はクライミング施設の運営等を行っている。
- ・(株)大山ファーストはPFI事業を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



(凡例) ○ [連結子会社] ● [非連結子会社] ◆ [持分法非適用関連会社]

(注1) 2022年10月5日に、(株)スカルトの全株式を取得し、子会社とした。

(注2) 2022年12月1日に、(株)蒲原設備工業の全株式を取得し、子会社とした。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 北陸電力株式会社 (注)	富山県 富山市	117,641	発電・ 販売事業	(被所有)50.2	内線・空調管工事等の請負 役員の兼任 1名 転籍 2名
(連結子会社) ホッコー商事株式会社	富山県 富山市	240	不動産賃貸業	100.0	建物等の賃借 役員の兼任 3名 転籍 1名
(連結子会社) 株式会社スカルト	福井県 福井市	30	電気工事業	100.0	役員の兼任 1名
(連結子会社) 株式会社蒲原設備工業	新潟県 燕市	20	管工事業	100.0	役員の兼任 1名

(注) 有価証券報告書を提出している。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	1,177
その他	54
合計	1,231

(注) 従業員数は就業人員数である。

## (2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,140	40.4	17.9	5,698,027

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	1,130
その他	10
合計	1,140

(注) 1. 従業員数は就業人員数である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

## (3) 労働組合の状況

北陸電気工事労働組合と称し、1947年2月16日に結成され、2023年3月31日現在の組合員数は854人であり、上部団体として電力総連に加盟している。

なお、会社と組合との関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はない。

## (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注) 1、2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1、3、4		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者
1.9	137.0	65.6	72.1	59.7

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。

2. 男性労働者の育児休業取得率については正規雇用の従業員について算出している。また、前事業年度以前に配偶者が出産した従業員が、当事業年度に育児休業を取得することがあるため、取得率が100%を超えることがある。

3. パート従業員については、正社員の所定労働時間で換算した従業員数を基に、賃金差異を算出している。

4. 賃金差異は、近年の女性採用強化により女性の平均勤続年数が男性と比べて相対的に短いことなどによるものである。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

#### (1) 経営方針

当社グループは、「複雑なことはしない。正しい取引を貫き、シンプルに生きる。」「明るく公平な職場で、一生懸命働き、お客さまから信用を得る。」「仕事を通して社会の発展に貢献し、健康で幸せな人生を目指す。」を経営理念に掲げ、総合設備企業として社会的使命を果たすとともに、安全と高い技術力で地域に貢献していく。

また、当社グループは、「北陸電工グループ中期経営方針」に基づき、中期経営計画「アクションプラン2024」を策定している。この「アクションプラン2024」では、当社グループ(北陸電気工事株式会社)が80周年を迎える節目の2024年度を最終年度に設定しつつ、SDGsゴールの2030年度を長期の目標として見据え、当計画の着実な実行を通して企業価値向上、持続的成長、SDGs達成などに取り組んでいく。

当計画において設定したテーマ、数値目標、成長戦略及び重要経営課題(重点方針)は次のとおりである。数値目標の各数値については有価証券報告書提出日現在において予測できる事情等を基礎とした合理的な判断に基づくものであり、その達成を保証するものではない。

#### <テーマ>

『一段高い成長路線へ...』北陸電工グループは変わります

#### <数値目標>

	2023	2024 (当社80周年)	2030 (SDGsゴール)
売上高	530億円	600億円	750億円
経常利益	35億円	48億円	75億円
経常利益率	約7%	8.0%	10.0%
ROE	約7%	8.0%	10.0%

**2024年度  
(創立100周年)  
売上高1,000億円へ**

#### <成長戦略>

売上面：2030年度に+200億円程度の売上UP見込(対2023年度計画)

- ・内線工事・空調管工事の一括受注強化
- ・大都市圏(東京・大阪)を中心とした事業エリアの拡大
- ・カーボンニュートラル実現に向けた再生可能エネルギー関連工事の推進
- ・M&Aによるグループ会社の拡大、シナジー効果の創出
- ・海外事業展開
- ・要員の確保と新技術による生産性の向上

生産性向上

- ・情報ネットワークなどの社内環境整備、新技術開発などで、DXを強力に推進
- ・5G活用による現場の遠隔監視などで、効率的な現場管理を実現
- ・資格取得促進など人材育成を図り、個々の技術・技能スキルUP

#### <重要経営課題(重点方針)>

1. 安全の確保と信頼される会社づくり
2. 受注の拡大(受注=利益の源泉)
3. 生産性と働き方の変革



(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり、景気が持ち直していくことが期待されるものの、世界的な金融引締め等が続く中で、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

また、電力業界においてはロシア・ウクライナ情勢に起因する国際エネルギー市場の混乱及び供給不安が顕在化したことにより、海外依存度の高い化石燃料に頼らない、危機に強い供給体制の構築が求められている。加えて、脱炭素社会の実現はGX(グリーン・トランスフォーメーション)政策として政府の成長戦略にも織り込まれる重要な社会的課題となっている。

一方で、当社グループの地盤である北陸地域に目を向けると、大都市圏に比べ少子高齢化や人口減少のペースが速く、経済規模縮小と労働力減少が加速度的に進展していくと考えられる。こうした中、地方発事業「デジタル田園都市構想」におけるデジタル化に向けたインフラ整備への対応など、都市間格差の解消と地方の活性化を図る必要がある。

さらに、建設業界の働き方においては、2024年4月からの改正労働基準法に基づく、建設業への罰則付き時間外労働の上限規制適用が目前であり、新しい法の下での働き方を早期に定着させるべく、施行実施に取り組みなければならない。

このような状況の中、当社グループは安定した工事量と利益を確保するため、更なる北陸地域シェアの底上げや大都市圏における受注・施工体制強化、海外も含めた広い視野での事業領域の拡大と新規開拓などの施策を確実に遂行していく。また、DXの導入・整備を進め、業務の省力化・効率化・高度化を図るとともに、生産性の向上と働き方改革を強力に後押しし、競争力の強化につなげていく。

そのうえで、引き続き社会やお客さまから信頼されるよう、建設業の原点である安全と品質の確保を徹底し、企業の社会的責任の遂行と価値向上を目指すとともに、法令・社会規範を遵守し、当社グループの持てる力を存分に発揮し地域に貢献していく。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

### (1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

当社グループにとっての「サステナビリティ」の方針は、経営理念に基づき、「電気の安定供給」「安心・安全な設備の提供」等といった社会的使命を果たし、お客さまや地域社会の皆さまとともに発展し続ける企業集団となることである。

また、当社グループは中期経営計画「アクションプラン」において重要な経営課題を洗い出し、事業活動を通して解決できるSDGsとの関連付けを下記のとおり行い、SDGsの推進及び達成に努めている。

#### 1. 安全の確保と信頼される会社づくり



#### 2. 受注の拡大(受注 = 利益の源泉)



#### 3. 生産性と働き方の変革



こうしたサステナビリティを巡る課題を全般的に取り扱う「ガバナンス」「リスク管理」の体制は敷いていないものの、気候変動への対応については、設備工事業を主として展開する当社グループにとって、脱炭素社会実現のためカーボンニュートラル関連工事などへ積極的に取り組む必要があるとともに、SDGsの達成にも寄与することができるため、重要なサステナビリティ項目と位置付けている。

## (2) 重要なサステナビリティ項目

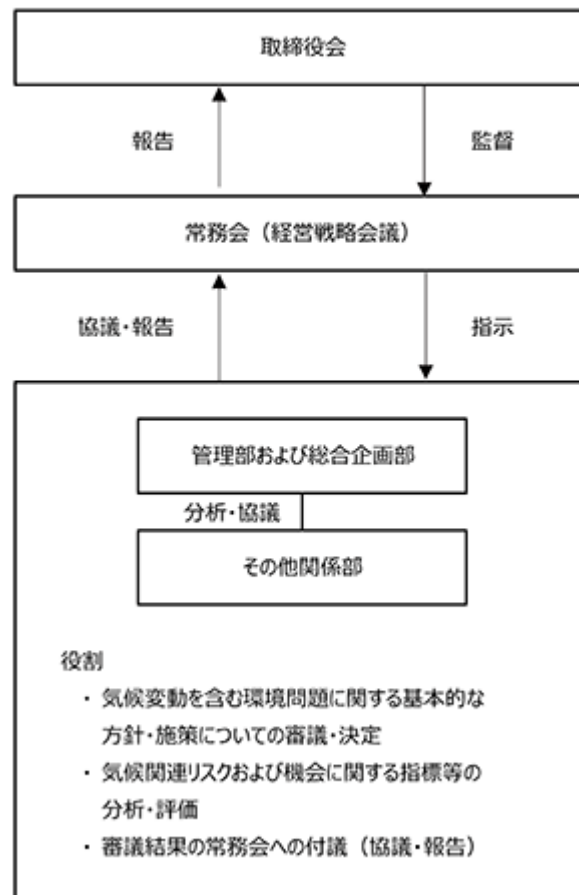
### 気候変動

当該項目への取り組みを効果的に進めるため、気候変動のリスク及び機会を自ら評価し、企業経営に及ぼす財務インパクトを分析する「TCFD」提言に基づく情報開示を実施している。なお、下記の内容は当連結会計年度末において検討中であり、有価証券報告書提出日現在の状況として記載している。また、以下の内容は提出会社を対象として記載している。

## ガバナンス

当社では、管理部および総合企画部が中心となり、その他関係部と分析・協議しながら、気候変動を含む環境問題に関する基本的な方針・施策についての審議・決定をし、常務会において協議・報告を行っております。

また、取締役会は気候変動を含む環境問題に関して報告を受け、監督しています。



## 戦略

### <シナリオの設定>

国際エネルギー機関 (IEA) および、気候変動に関する政府間パネル (IPCC)などを参照し、今世紀末までに産業革命以前と比較して世界の平均気温上昇が「1.5℃」または「4℃」となる場合の2つのシナリオに対し、当社を取り巻く世界観を描写し、各シナリオにおけるリスクと機会の分析を行いました。

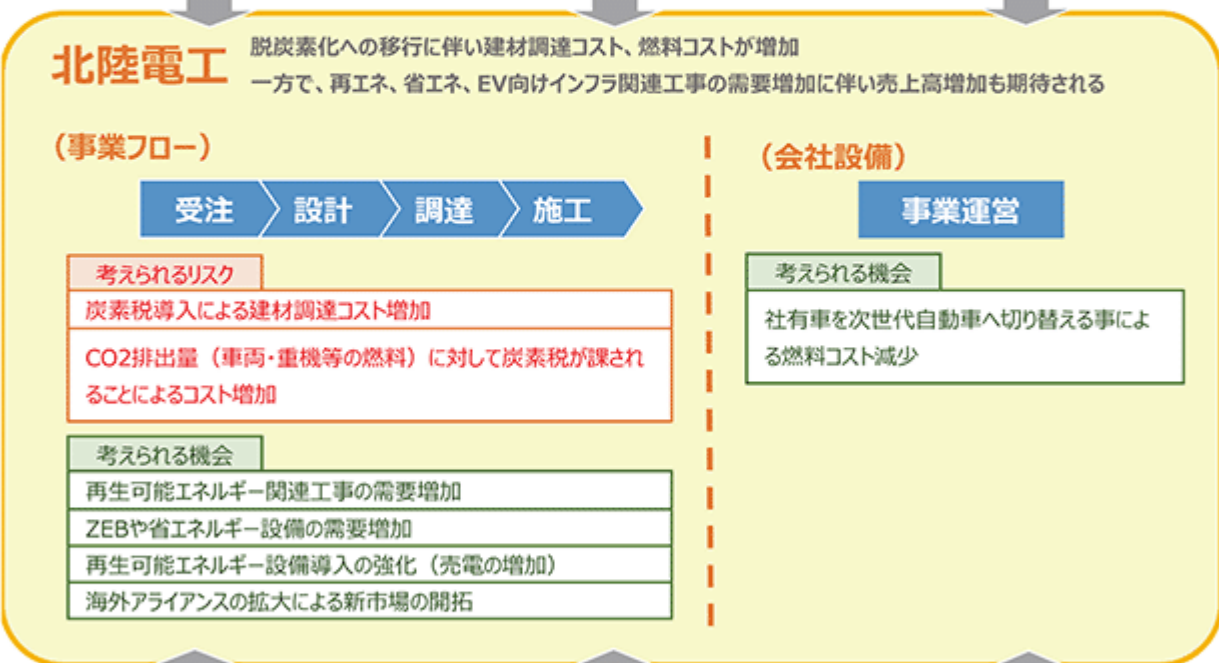
- ・ 「1.5℃シナリオ」 … 気候変動に対し厳しい対策が取られ、2100年時点において、産業革命時期比の気温上昇が1.5℃程度に抑制されるシナリオ
- ・ 「4℃シナリオ」 … 気候変動への厳格な対策が取られず、2100年時点において、産業革命時期比で4℃程度気温が上昇するシナリオ

<当社を取り巻く世界観>

- 外部からの影響 ……影響度が大きい項目  
外部からの影響 ……関連性はあるが、影響度が小さい項目

「1.5℃シナリオ」

調達先	技術	顧客
<p>規制対応による建設資材の高騰</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>炭素税等の規制強化による価格転嫁により、建設資材の価格高騰が生じる。</li> </ul>	<p>脱炭素化に貢献可能な省エネ・省人化性能の需要の高まり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建設業における気候変動対応として、建築物のZEB化、省エネ化の要求水準が一層高まる。</li> <li>使用エネルギーとして再生可能エネルギーが普及する。</li> </ul>	<p>脱炭素化に向けた再エネ、省エネ設備、及びEV化の進展に伴う充電設備の需要が増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素化に向け、太陽光発電設備等の再エネ電源設備、ZEB、省エネをベースとした建築物の需要が増加する。</li> <li>また、EV化に伴い、充電設備の需要も増加する。</li> </ul>



自然環境	政府	格付・金融機関
<p>気温上昇、自然災害の増加は限定的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>気温上昇、風水害の発生頻度の増加が限定的であり、災害による被害や復旧費用の増加は「4℃シナリオ」に比して限定的である。</li> </ul>	<p>カーボンニュートラルに向けた脱炭素政策の本格的導入の可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各国の排出量削減の義務（NDC）を背景に、国内における炭素税等のカーボンプライシングの導入・推進を進め、事業者の脱炭素化を奨励する。</li> </ul>	<p>気候変動対策に貢献する事業者への評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>投資・融資先の評価として気候変動の取り組みが重視され、脱炭素化が進む事業者への評価が向上する一方で、気候変動の取り組みが消極的な場合は、評価が下がる。</li> </ul>

## 「4℃シナリオ」



## <リスク・機会への対応策>

「1.5℃シナリオ」および「4℃シナリオ」でそれぞれ洗い出したリスクと機会について、中期経営計画に織り込んでいる対応策は次のとおりです。

- (1) 低炭素社会に向けて再エネ設備提案、リニューアル提案による受注の拡大
  - ・ L E D照明、高効率機器等の省エネ提案
  - ・ Z E B（ゼロ・エネルギー・ビル）の提案
  - ・ 再生可能エネルギー設備（太陽光発電、風力発電など）、LNG燃料転換提案
  - ・ フレキシブルソーラーパネルの販路開拓
  - ・ クリーン空調・各種(水・熱) プラントなど専門分野への展開
- (2) カーボンニュートラル・BCPを通じた自然災害の頻発・激甚化への対応
  - ・ 災害時の電源確保のため太陽光パネル、蓄電池の設置
  - ・ 電動車両の導入推進
- (3) 労働環境悪化なども見据えた作業の効率化や生産性の向上
  - ・ 施工現場を含めて遠隔地においてもストレスのないD X環境整備
  - ・ 配電工事用ロボットの改善と適用範囲拡大
  - ・ 送電線弛度観測システムをはじめとした、新技術の開発および現場導入

## リスク管理

気候変動関連のリスクについては、管理部および総合企画部が中心となり、その他関係部と連携を図りながら、リスクの識別・評価やリスクが顕在化した場合の対応策を分析・協議しております。また、重要なリスクについては、常務会への協議・報告、および取締役会への報告を行っております。

## 指標と目標

当社は、中期経営方針において「安全の確保と信頼される会社づくり」を重点方針の一つとしております。気候変動などの地球環境を意識し、温室効果ガスの排出量削減に取り組むことで、お客さまや地域社会の皆さまからの満足と信頼獲得に繋げてまいります。

当社の温室効果ガス排出量削減目標は下表のとおりです。



※Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（車両燃料等）

※Scope2：他社から供給された電気、熱の使用に伴う間接排出（現場の仮設事務所などの電気使用量は除いております）

(3)人的資本(人材の多様性を含む。)に関する戦略並びに指標及び目標

戦略

当社グループは、女性、外国人、中途採用等の多様な人材の確保の確保に向け積極的に取り組んでいる。管理職への登用については、女性管理職の比率を向上することを目標としている。外国人の採用については海外への進出の観点から、また、中途採用については手薄な年齢層を中心に採用を進めており、優秀な人材については勤続年数に関わらず管理職へ登用することとしている。

人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は次のとおりである。

・人材育成

高度化する施工技術、多様化するお客さまのニーズに対応できる人材の育成を目的に、教育施設である能力開発センター(富山県認定の職業能力開発校)において、新入社員教育をはじめ、階層別・専門分野別技術教育・公的資格取得研修やマネジメント研修など、さまざまな教育を実施し社員のスキルアップを支援している。

・社内環境整備

柔軟な働き方の推進と休暇取得促進等によりワーク・ライフ・バランスの充実に努め、多様化する人材や職場に向けて社内環境整備を継続的に実施している。具体的には、育児休業取得について男女とも100%取得を図るべく、法律で義務付けられる内容をより拡充した育児・介護休業等の制度を整備している。そのほか、ライフプランに応じた働き方を選択できるよう、スーパーフレックスタイム、在宅勤務制度等及び出産、育児、介護等を理由に退職した場合に職場復帰できる「ジョブリターン制度」を導入している。また、労働意欲の高い高齢者が、年齢に関係なく働くことができるようにグループ会社での継続雇用制度も導入しており、今後も「多様性の確保」に向けた取り組みを一層推進していく。

指標及び目標

当社グループでは、上記「戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に係る指標について、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取り組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難である。このため、次の指標に関する目標及び実績は、提出会社のものを記載している。

指標	目標	実績(当事業年度)
管理職に占める女性労働者の割合	2025年3月までに5%	1.9%
男性労働者の育児休業取得率	2024年3月までに100%	137.0%

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。

当社グループはこれらの起こりうるリスクの可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 官公庁、特定取引先との取引

官公庁の公共投資の動向は政府や地方自治体の政策によって大きく左右されるため、官公庁から受注する工事が今後とも安定的に推移するとは限らないものと認識している。

また、当社グループの売上高において、当社の親会社である北陸電力㈱を中心とする北陸電力グループからの受注工事は大きな割合を占めている。

したがって、北陸地域シェアの底上げや大都市圏における受注・施工体制強化など、その他の得意先からの受注工量の確保・拡大に努めているが、公共投資や電力設備投資が予想を上回って削減された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (2) 取引先の経営状態

建設業界では、一契約における請負金額が大きく、また、工事完了後に工事代金を受け渡す条件で契約を締結することが多く、このため、当社グループが工事代金を受領する前に、当該取引先の資金繰りの悪化、或いは経営破綻により工事代金が回収できなくなる可能性がある。当社グループでは取引先に対する情報収集や与信管理を強化しているが、今後、回収不能債権額が多大となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (3) 材料価格の変動

当社グループは材料調達において、調達先の分散化や代替材料を選定しているが、工事材料の価格が高騰し、請負金額に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (4) 法的規制

当社グループが行う事業は、建設業法、建築基準法、独占禁止法、会社法等により法的な規制を受けている。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の導入、適用基準の変更等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

しかしながら、「全てのお客さまに安心・安全な設備を提供すること」は当社グループの不変の使命であり、お客さまや地域社会から満足と信頼を獲得するため、持てる力を存分に発揮し不断の努力で取り組んでいく。

#### (5) 自然災害等の発生

地震、台風等の大規模な自然災害や感染症の蔓延などにより、工事の中断や大幅な遅延、事業所・設備等の損傷など事業活動が停滞した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

なお、現下の新型コロナウイルスの感染拡大については、今後の状況を注視し、事業活動の継続や従業員の健康確保のために必要な対応を適時適切に図っていく。



#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりである。

##### 財政状態及び経営成績の状況

###### a . 財政状態

当連結会計年度末の総資産額は、548億3百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億62百万円の減少となった。これは現金預金の減少(5億21百万円)、受取手形・完成工事未収入金等の減少(20億61百万円)及び固定資産の増加(19億85百万円)などによるものである。

負債総額は、140億85百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億19百万円の減少となった。これは支払手形・工事未払金等の減少(7億62百万円)及び未成工事受入金の減少(7億32百万円)などによるものである。

純資産総額は、407億17百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億56百万円の増加となった。これは、利益剰余金の増加(7億88百万円)などによるものである。

###### b . 経営成績

全社を挙げて積極的な営業活動を展開した結果、受注高は前連結会計年度と比べ117億3百万円増加し、548億3百万円と過去最高となった。

売上高は一部工事の進捗遅延及び当期売上の寄与が少ない工期の長い件名が多かったことにより、前連結会計年度と比べ10億81百万円減少し、448億46百万円となった。

工程管理・原価管理を徹底したほか、全般にわたる継続的なコスト削減に努めたものの、建設資材の価格高騰、及び働き方改革を目的としたDX実現のための環境整備費用の計上などにより、経常利益は前連結会計年度と比べ7億96百万円減少し、25億31百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べ6億17百万円減少し、16億28百万円となった。

また、セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

###### (設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の受注高は533億55百万円(前連結会計年度比27.9%増)、完成工事高は432億39百万円(前連結会計年度比2.9%減)、完成工事総利益は65億82百万円(前連結会計年度比0.3%増)となった。

###### (その他の事業)

不動産賃貸業等で、売上高は16億7百万円(前連結会計年度比16.8%増)、売上総利益は4億47百万円(前連結会計年度比18.6%増)となった。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ5億21百万円減少し、199億49百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などがあったものの、売上債権の減少及び税金等調整前当期純利益の計上などにより、33億14百万円の資金増加(前連結会計年度比31億15百万円増)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出及び子会社株式の取得による支出などにより、29億35百万円の資金減少(前連結会計年度比1億円増)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、9億円の資金減少(前連結会計年度比43百万円増)となった。

### 生産、受注及び販売の実績

当社グループが営んでいる事業においては生産実績を定義することが困難であり、事業の大部分を占める設備工事においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって、受注及び販売の実績については、「財政状態及び経営成績の状況」においてセグメントごとの経営成績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の実績は次のとおりである。

設備工事における受注工事高及び完成工事高の実績

a. 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事種類別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	内線・空調管工事	20,603	25,429	46,032	27,391	18,640
	配電線工事	3,059	10,681	13,740	10,608	3,132
	その他工事	5,552	5,593	11,145	6,552	4,593
	計	29,215	41,703	70,918	44,552	26,366
当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	内線・空調管工事	18,640	33,954	52,594	25,544	27,050
	配電線工事	3,132	11,124	14,257	10,852	3,404
	その他工事	4,593	8,276	12,869	6,051	6,817
	計	26,366	53,355	79,721	42,448	37,272

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。
3. 収益認識会計基準等の適用により、前事業年度の前期繰越高は内線・空調管工事において8億37百万円、配電線工事において1百万円、その他工事において3億56百万円それぞれ減少している。

## b. 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命、競争及び北陸電力送配電(株)との工事委託契約に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	工事委託契約 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	内線・空調管工事	19.3	80.7		100.0
	配電線工事	1.3	1.2	97.5	100.0
	その他工事	44.8	55.2		100.0
当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	内線・空調管工事	12.9	87.1		100.0
	配電線工事	1.8	0.6	97.6	100.0
	その他工事	38.8	61.2		100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

## c. 完成工事高

期別	区分	北陸電力(株) (百万円)	北陸電力 送配電(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	内線・空調管工事	479	213	6,219	20,478	27,391
	配電線工事	4	10,593		11	10,608
	その他工事	48	3,342	26	3,133	6,552
	計	532	14,150	6,246	23,623	44,552
当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	内線・空調管工事	316	47	5,020	20,159	25,544
	配電線工事	0	10,834		18	10,852
	その他工事	57	2,789	28	3,175	6,051
	計	374	13,671	5,049	23,353	42,448

(注) 1. 完成工事のうち主なものは次のとおりである。

## 前事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

東京都財務局	産業交流拠点(仮称)及び八王子合同庁舎(30)新築電気設備工事
前田建設工業(株)	J R 富山駅N Kビル新築電気設備工事
国立大学法人東京大学	東京大学(岐阜県神岡)神岡宇宙素粒子国際共同研究拠点新営その他機械設備工事
北陸電力送配電(株)	加賀幹線電線・地線張替他工事(161~越前SS)(含む関連除却工事)(2工区)
and(株)	Net 3 F T T H 整備工事

## 当事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

(株)関電工	中央大学(仮称)駿河台記念館建替計画に伴う電気設備工事
(株)熊谷組	株式会社C i メディカル(仮称) 能美L C 計画(電気設備)
(株)フジタ	(仮称)富山ホテル計画 機械設備工事
北陸電力送配電(株)	有峰幹線鉄塔建替工事(新中地山S / S ~ 29) (含む一部撤去工事)
(株)九電工	七尾太陽光発電所・自営線路工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

## 前事業年度

北陸電力送配電(株) 14,150百万円 31.8%

## 当事業年度

北陸電力送配電(株) 13,671百万円 32.2%

## d. 次期繰越工事高(2023年3月31日現在)

区分	北陸電力(株) (百万円)	北陸電力 送配電(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間 (百万円)	計 (百万円)
内線・空調管工事	484	7	3,982	22,576	27,050
配電線工事		3,386		17	3,404
その他工事	18	1,801	103	4,894	6,817
計	503	5,196	4,085	27,487	37,272

(注) 次期繰越工事のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりである。

北野建設(株)	栗田病院新棟及び特別養護老人ホーム新築電気設備工事	2024年12月 完成予定
(株)大林組	S F X P R O J E C T (電気設備工事)	2024年4月 完成予定
(株)大林組	S F X P R O J E C T (給排水衛生工事)	2024年4月 完成予定
北陸電力送配電(株)	加賀幹線鉄塔建替(139~141)他工事(含む関連除却工事)	2025年3月 完成予定
楽天モバイル(株)	楽天モバイル Ph3Step3_FY22 基地局新設工事	2024年3月 完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要となる事項においては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っている。ただし、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載している。

また、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は軽微である仮定に基づき会計上の見積りを行っている。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症によるサービス消費の下押し傾向が弱まるなど、ウィズコロナの下で個人消費や民間企業設備投資をはじめとした持ち直しの動きが見られた。一方で、ロシア・ウクライナ情勢を背景とした世界的な物価上昇により、わが国でも円安の影響などから輸入物価や企業物価の上昇率が高い水準で推移し、多くの品目の価格にコスト増の転嫁を通じた波及が徐々に進むこと等で構造的な賃上げの必要性が求められるなど、不確実な状況が続いている。

このような状況のなか、当社グループの経営成績等は「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりとなった。当連結会計年度の経営成績等は、一部工事の進捗遅延、及び当期売上の寄与が少ない工期の長い件名の受注が多かったことにより、当初の見込みを下回る結果で推移した。

翌連結会計年度の業績の見通しについては、2022年度からの繰越手持工事高が過去最高となったことに加え、カーボンニュートラル実現に向けた太陽光発電、小水力発電、風力発電、バイオマス発電などの再生可能エネルギーに関連する工事、DX推進に関連する5G関連工事、サプライチェーン確保のため半導体を中心とした海外製造拠点を国内回帰の動きに伴う設備投資など、社会全体の需要増加が見込まれることから、増収を見込んでいる。

また、成長への一手として、「M&A」、「新規事業」及び「海外事業」に積極的に取り組み、成長戦略への投資と生産性向上により、当社グループが経営指標として掲げる「アクションプラン2024」の達成を目指している。

セグメントごとの見解としては、「設備工事業」においては、受注の確保を最優先課題に、既存のお客さまとの関係を強化し、確かな技術力により新規のお客さまの獲得を図り、北陸地域でのシェア拡大と大都市圏での営業基盤の強化に努めていく所存であり、「その他」においては、更なる設備投資をし、売上高と利益の確保に努めていく所存である。

また、資金需要については、設備工事業における土地、建物、機械装置等の設備投資資金であり、すべて自己資金によりまかっている。資金の流動性については、営業債権の回収、営業債務の支払ともに概ね4ヶ月以内に滞りなく処理されており、営業活動に伴う資金収入を安定的に確保している。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 株式譲渡契約

当社は、2022年9月30日開催の取締役会において、株式会社スカルトの全株式を取得し子会社化するため、株主との「株式譲渡契約」について決議し、同日付で「株式譲渡契約」を締結した。

また、2022年11月25日開催の取締役会において、株式会社蒲原設備工業の全株式を取得し子会社化するため、株主との「株式譲渡契約」について決議し、2022年11月28日付で「株式譲渡契約」を締結した。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載している。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、総合設備企業として高度技術者集団を目指し、経営環境の変化や多様化する社会・顧客ニーズに的確に対応するため、DX推進による安全・品質・効率の向上を重要課題に掲げ、新システム・工法・工具等の研究課題に取り組んでいる。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は63百万円であり、取り組んだ主な課題は次の通りである。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りである。

### (1)設備工事業

#### 「まるごとARメジャーアプリ」

AR技術を用いて仮想的に水平・垂直メジャー（測量スタッフ）を表示させた状態で撮影が可能な工事写真アプリ「まるごとARメジャー」を開発し、当社工事現場で活用している。

このアプリは長尺測量スタッフを持たずに一人で寸法入り工事写真の撮影が可能であること、電子黒板機能に加え、透過写真機能により壁などに隠れている隠蔽配管・電線等を重ね合わせ、工事施工後に確認することができ、施工品質の向上、省人化が可能となった。

#### 「高精度GPSとドローンを活用した送電線弛度観測装置」

送電線の弛度（張り具合）測定は人が鉄塔に昇り測量機器を用いて行っているが、長径間の計測には測定精度上の問題があった。また、樹木などの支障物があった場合等、準備作業に時間と手間を要するなどの問題があったが、これらを解消するために、高性能GPSをドローンに搭載し、リモートコントロールで送電線上をトレースさせることで、リアルタイムに弛度が計測できる観測システムの開発・実証を進めている。

弛度データは地上からスマートフォンで観測することができるため鉄塔に昇る必要がなく、また、GPSを2基搭載することで測定エラーを防止し、IMU（加速度計測装置）により精度向上を図っている。

### (2)その他

研究開発活動は特段行っていない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は1,349百万円であり、主なものは社屋の増改築、車両及び工具器具・備品の購入である。

なお、所要資金については自己資金によっている。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械及び装置・ 車両運搬具・ 工具、器具及び 備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本店・富山支店 (富山県富山市)	1,943	801	(813) 121,127	2,208		4,953	372
高岡支店 (富山県高岡市)	465	680	(3,227) 10,389	450		1,596	146
金沢支店 (石川県金沢市)	502	301	(346) 20,989	786		1,590	234
七尾支店 (石川県七尾市)	584	97	( ) 25,448	251	12	945	110
福井支店 (福井県福井市)	737	183	( ) 21,331	619		1,540	193
東京支店 (東京都文京区)	17	3	( ) 188	188		209	48
大阪支店 (大阪市天王寺区)	186	6	( ) 352	309		502	37

##### (2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械及び装置・ 車両運搬具・ 工具、器具及び 備品	土地		リース 資産		合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
ホッコー商事(株) 本店 (富山県富山市)	その他	855	19	( ) 6,759	179		1,054	44

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。  
2. 提出会社は設備工事業の他にその他を営んでいるが、大半の設備は設備工事業又は共通的に使用されているので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。  
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は5百万円であり、賃借している土地の面積については( )で外書きしている。  
4. 設備は主に社屋である。  
5. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりである。

##### 提出会社

設備の内容	数量	リース期間(年)	年間リース料(百万円)
車両運搬具	55	1~4	17

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

福井県大野市木本地区に、当社初となる小水力発電所を建設中である。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	備考
				総額	既支払額		
北陸電気工事(株)	福井県 大野市	その他	小水力 発電所	1,149	1,124	自己資金	2020年11月着工 2023年4月運転開始

なお、重要な設備の除却等の計画はない。



## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,963,991	29,963,991	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	29,963,991	29,963,991		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年1月1日 (注)	4,993,998	29,963,991		3,328		2,803

(注)株式分割(1:1.2)による増加である。

## (5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	28	94	60	3	3,587	3,788	
所有株式数(単元)		30,923	2,370	167,883	12,651	3	85,143	298,973	66,691
所有株式数の割合(%)		10.34	0.79	56.15	4.23	0.00	28.49	100.00	

(注) 自己株式1,973,919株は「個人その他」に19,739単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	14,025,310	50.11
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	1,711,080	6.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,537,700	5.49
北陸電気工事従業員持株会	富山県富山市小中269番	823,335	2.94
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	478,000	1.71
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	418,561	1.50
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	345,900	1.24
株式会社北陸電機商会	富山県富山市白銀町1番1号	260,000	0.93
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	242,400	0.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	201,841	0.72
計	-	20,044,127	71.61

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行の所有株式はすべて信託業務に係る株式である。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,973,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,923,400	279,234	
単元未満株式	普通株式 66,691		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,963,991		
総株主の議決権		279,234	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式19株が含まれている。

## 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北陸電気工事株式会社	富山県富山市小中269番	1,973,900		1,973,900	6.59
計		1,973,900		1,973,900	6.59

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	697	524,801
当期間における取得自己株式	44	36,920

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,973,919		1,973,963	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、企業体質強化を図り、安定的な経営基盤を確保するとともに、配当については業績等を勘案して適時株主への利益還元に取り組むことを基本方針としている。これからもステークホルダーとのよりよい関係性を意識しつつ、安定的な経営基盤の確保、成長戦略への投資、及び株主還元においてバランスよく利益配分を行うものとし、株主還元については、配当性向30%を目標としている。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度(第109期)の配当については、上記の方針に基づき、1株当たり36円(うち中間配当金10円)の配当を行うこととした。

また、内部留保資金については、企業体質の強化及び設備投資のために活用し、今後の事業活動拡大に資することとしている。

なお、当社は「取締役会の決議により、9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を支払うことができる」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
2022年10月26日 取締役会決議	279	10
2023年6月29日 定時株主総会決議	727	26

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業を取り巻く経営環境が変化する中で持続的で健全な事業活動を営むため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が重要な経営課題の一つであるという認識のもと、経営における迅速な意思決定と透明性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた経営監視機能の強化を基本方針としている。また、株主をはじめ、お客さま、地域社会などのステークホルダーからの信頼と期待に応えることが企業価値の最大化に繋がり、ひいてはステークホルダーの利益を実現するものと考えている。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社である。経営の意思決定、監査・監督機能、業務執行機能を分離し、迅速かつ的確な経営判断と業務運営を行い、効率的で公正な事業活動を推進するため現体制を採用している。

また、取締役会の監督機能を強化するため、取締役会における独立社外取締役の比率を高めて、3分の1以上としている。

取締役会は、取締役8名(うち社外取締役3名)によって構成され、原則月1回開催するとともに、必要に応じて随時開催し、会社の業務執行の決議や取締役の職務執行を監督している。また、原則週1回開催する常務会において、会社経営に関する基本事項及び重要な個別業務の執行に関する事項を協議し、併せて会社経営に関する重要事項の執行の経過及び結果について報告を受けている。その他では、代表取締役社長、専務取締役、常務取締役及び部門長・支店長による部長会議を半期に1回開催し、業務執行の方針の検討及び執行状況の把握を行うほか、情報の共有化による経営層の意思統一を図っている。また、内部統制システムの整備と更なる強化を図るため、コンプライアンス委員会及び危機管理対策本部を設置し、業務監査部を配置している。さらに、取締役の報酬の妥当性を判断するため、社外取締役を主要な構成員とする報酬に関する意見交換会を実施のうえ、取締役会で決定している。また、支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為について審議・検討を行うため、独立社外取締役及び独立社外監査役の全員で構成された特別委員会を設置している。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)によって構成され、それぞれ独立した視点から取締役の職務の執行を監査している。また、監査役の職務を補助すべき必要な人員(1名)を監査役室に配置している。

(別掲)上記に記載している機関の名称及び構成員の氏名

#### ・取締役会

代表取締役会長：水谷和久(議長)

代表取締役社長 社長執行役員：山崎勇志

専務取締役 専務執行役員：北克彦

常務取締役 常務執行役員：早瀬庄一郎

取締役：長高英

社外取締役：渡辺伸子、森田由樹子、宮村樹

常勤監査役：加藤高明

社外監査役：浅林孝志、新田真之

常務執行役員：坪野恭久

#### ・常務会

代表取締役社長 社長執行役員：山崎勇志(議長)

専務取締役 専務執行役員：北克彦

常務取締役 常務執行役員：早瀬庄一郎

常務執行役員：坪野恭久

常勤監査役：加藤高明

・ 部店長会議

代表取締役社長 社長執行役員：山崎勇志(議長)

専務取締役 専務執行役員：北克彦

常務取締役 常務執行役員：早瀬庄一郎

常務執行役員：坪野恭久

山本英樹、田中正機、畑仁、柴原高史、川越裕樹、福光浩、古川誠徳、柿谷智彦、岡本真人、宮本泰成、西田達成、高田勉、小林清志、福井浩之、寺松信宏、古川忠、専田武志、青木高広、平池篤義

・ コンプライアンス委員会

代表取締役社長 社長執行役員：山崎勇志(委員長)

専務取締役 専務執行役員：北克彦

常務取締役 常務執行役員：早瀬庄一郎(副委員長)

常務執行役員：坪野恭久

川越裕樹(幹事)、山本英樹、畑仁、小笠原弘二

常勤監査役：加藤高明(オブザーバー)

・ 危機管理対策本部

代表取締役社長 社長執行役員：山崎勇志(本部長)

関係役員及び役職者(代表取締役社長 社長執行役員が指名)

・ 報酬に関する意見交換会

代表取締役会長：水谷和久(議長)

代表取締役社長 社長執行役員：山崎勇志

取締役：長高英

社外取締役：渡辺伸子、森田由樹子、宮村樹

・ 特別委員会

社外取締役：渡辺伸子(委員長)、森田由樹子、宮村樹

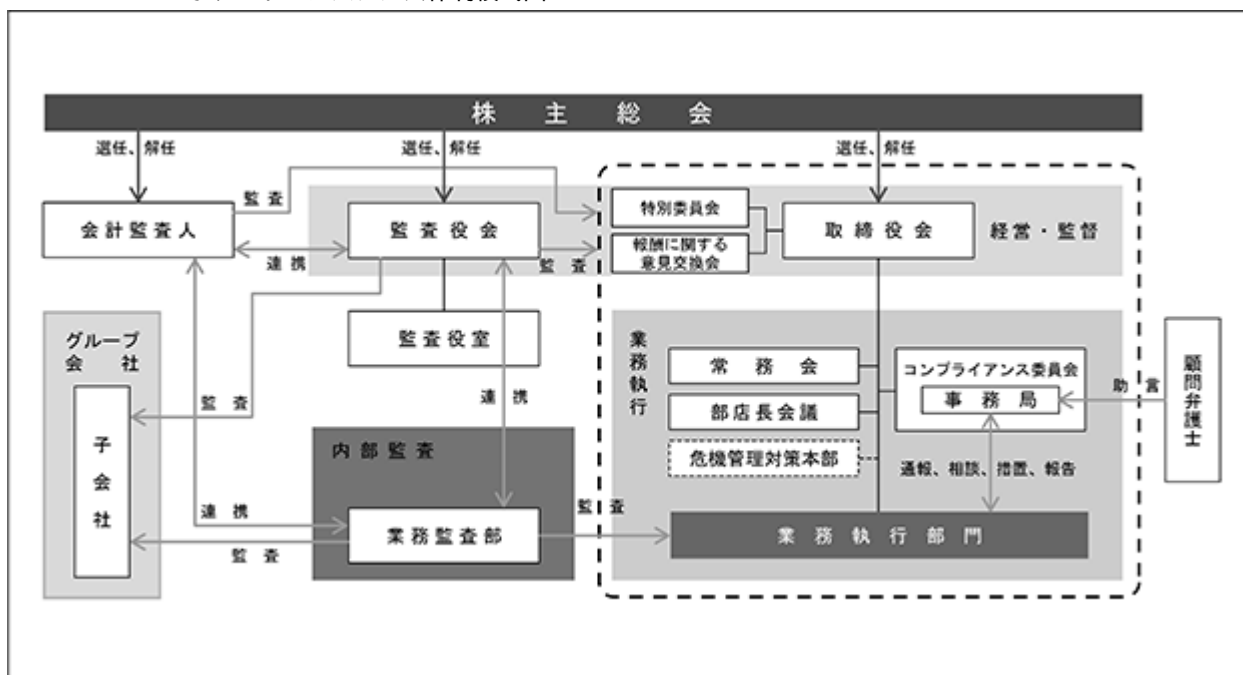
社外監査役：浅林孝志、新田真之

・ 監査役会

常勤監査役：加藤高明(議長)

社外監査役：浅林孝志、新田真之

コーポレート・ガバナンス体制模式図



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、総合設備業者として、お客さまと地域社会の発展に貢献することを目指しており、技術力とサービスの向上に努めることはもとより、コンプライアンスの徹底のもと、効率的かつ公正・透明な事業活動を推進するため、業務の適正を確保するための体制の構築及び維持・改善に努めていく。さらに、子会社においても、当社に準じた業務の適正を確保するための体制・仕組みを整備し、体制の明確化とその適切な運営を図ることとしている。また、子会社に対して北陸電工グループの経営方針及び運営に関する規範の浸透に努めるとともに、子会社の経営上の重要事項について事前協議を行うほか、各種連絡会を通じ相互の緊密な連携を図っていく。

これらにより、当社代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会の設置、会社法に定める「内部統制システムの基本方針」の取締役会決議(子会社でも決議)など、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現に努めている。

b. リスク管理体制の整備の状況

社会情勢や当社を取り巻く経営環境の変化に伴って多様化・複雑化するリスクを適宜、的確に捉え経営に反映させることが経営の健全化と安定的な成長に繋がるものと認識し、リスク管理体制の整備を進めている。

こうした中、当社は遵守すべき具体的法令・ルールを定めた「行動規範」を制定し、従業員に対し周知徹底を図るとともに、個人情報の取扱いを定めるなど諸規程の整備を行ってきた。

リスク管理体制の整備と更なる強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、従業員等からの組織的又は個人的な法律違反行為等に関する相談又は通報の処理を定めた「コンプライアンス推進規程」、情報セキュリティに関する対策の統一かつ基本的指針を定めた「情報セキュリティ管理規程」を制定している。

また、経営に重大な影響を及ぼす、又は及ぼす恐れのある様々な危機に対し、これに迅速かつ的確に対応するため、「危機管理規程」を制定し、必要に応じて社長を本部長とする危機管理対策本部を設置している。

c. 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めている。

d. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。



当事業年度の取締役会、報酬に関する意見交換会及び特別委員会の開催状況及び個々の取締役の出席状況

氏名	開催状況及び出席状況		
	取締役会	報酬に関する意見交換会	特別委員会
矢野 茂	100%(11回 / 11回)	100%( 1 回 / 1 回)	
津川 清範	100%(11回 / 11回)		
北 克彦	100%(11回 / 11回)		
山崎 勇志	100%(11回 / 11回)		
平田 互	100%(11回 / 11回)	100%( 1 回 / 1 回)	
渡辺 伸子	100%(11回 / 11回)	100%( 1 回 / 1 回)	100%( 1 回 / 1 回)
森田 由樹子	100%(11回 / 11回)	100%( 1 回 / 1 回)	100%( 1 回 / 1 回)
宮村 樹	100%( 9 回 / 9 回)		100%( 1 回 / 1 回)
加藤 高明	100%(11回 / 11回)		
浅林 孝志	100%(11回 / 11回)		100%( 1 回 / 1 回)
新田 真之	100%(11回 / 11回)		100%( 1 回 / 1 回)
三ツ塚 哲二	100%( 2 回 / 2 回)	100%( 1 回 / 1 回)	

- (注) 1. ( )内は、出席回数 / 在任中の開催回数を示す。  
2. は議長または委員長を示す。  
3. は独立社外取締役または独立社外監査役を示す。  
4. 三ツ塚哲二は2022年6月に退任している。

取締役会における検討内容

当事業年度の取締役会において、次のような協議、報告が行われた。

月	協議事項		報告事項	
	主な案件	月 件数	主な案件	月 件数
4月	・株主総会に付議する役員人事 ・2021年度(第108期)決算 ・2021年度期末配当、2022年度の配当予想 ・計算書類及びその附属明細書の会計監査人及び監査役へ提出 ・事業報告及びその附属明細書の監査役への提出	8件	・2022年3月度受注状況	2件
5月	・計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書の承認 ・第108回定時株主総会の招集	2件	・2021年度コンプライアンス委員会報告 ・2022年4月度受注状況 ・2022年4月度決算	5件
6月	・代表取締役の選定 ・役付取締役の選定、取締役の職務委嘱及び担当業務 ・株主総会・取締役会の招集及び議長の順序 ・取締役の報酬額 ・責任限定契約の締結 ・会社役員賠償責任保険の継続加入	12件	・2022年5月度受注状況 ・2022年5月度決算	4件
7月	・2022年度(第109期)第1四半期決算	2件	・2022年6月度受注状況	7件
9月	・M & Aによる株式譲渡契約の締結(株スカルト)	2件	・2022年7・8月度受注状況 ・2022年8月度決算	4件
10月	・2022年度(第109期)第2四半期決算 ・2022年度中間配当	4件	・2022年度上期コンプライアンス報告 ・2022年度上期災害・品質トラブル発生状況 ・2022年9月度受注状況	5件
11月	・M & Aによる株式譲渡契約の締結(株蒲原設備工業)	1件	・2022年10月度受注状況 ・2022年10月度決算	4件
12月		-	・2023年度北陸電工グループ中期経営方針 ・2022年11月度受注状況 ・2022年11月度決算	6件

月	協議事項		報告事項	
	主な案件	月 件数	主な案件	月 件数
1月	・2022年度(第109期)第3四半期決算	2件	・2022年12月度受注状況	5件
2月		-	・要員計画(2023～2027年度)及び2024年度採用計画 ・2023年度教育計画及び教育予算 ・2023年度技術開発計画及び技術開発予算 ・2023年度安全衛生活動計画 ・2023年度設備計画 ・2023年1月度受注状況 ・2023年1月度決算	9件
3月	・内部統制システム基本方針の運用状況 ・政策保有株式(上場会社)の保有検証 ・2023年度個別受注・収支予算 ・アクションプラン2024(2023年度計画)策定	5件	・取締役会実効性評価 ・特別委員会検証結果 ・2023年2月度受注状況 ・2023年2月度決算	8件
年間	協議事項計：38件		報告事項計：59件	

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### a．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

##### b．取締役及び監査役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

##### c．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、9月30日現在の最終の株主名簿に登録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を支払うことができる旨を定款に定めている。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

#### 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項に関する取締役及び監査役の責任を法令に定める限度額に限定する契約を締結している。

また、保険会社との間において、当社の取締役、監査役及び執行役員を被保険者として、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る法律上の損害賠償金及び争訟費用による損害を、一定の免責事由を除いて、填補することを目的とする会社法第430条の3第1項に規定する保険契約を締結している。保険料については、当社が全額負担している。

上記の保険契約において被保険者の職務執行の適正性が損なわれないようにするため、一定額に至らない損害を補填の対象としない免責額の定め及び損害の一部を被保険者自身の負担とする旨の定めを設けている。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役会長	水谷 和久	1961年6月12日	2013年6月 北陸電力株式会社総務部長 2015年6月 北陸電力株式会社執行役員石川支店長 2018年6月 北陸電力株式会社取締役常務執行役員 2020年6月 北陸電力株式会社代表取締役副社長 副社長執行役員 2022年6月 北陸電力株式会社代表取締役副社長 副社長執行役員 地域共生本部長 2023年6月 当社代表取締役会長(現)	2023年6月 から1年	
代表取締役社長 社長執行役員	山崎 勇志	1962年4月30日	1985年4月 当社入社 2013年2月 資材部長 2015年4月 高岡支店副支店長 2018年4月 執行役員高岡支店副支店長 2018年6月 執行役員管理部長 2019年6月 取締役管理部長 2020年4月 取締役管理部部长 2020年6月 上席執行役員総合企画部長 2021年6月 常務取締役 2023年6月 代表取締役社長 社長執行役員(現)	2023年6月 から1年	90
専務取締役 専務執行役員	北 克彦	1962年2月22日	1984年4月 当社入社 2011年9月 高岡支店工事部長 2013年9月 富山支店内線工事部長 2015年4月 執行役員東京支店副支店長 2017年4月 執行役員富山支店長 2018年6月 取締役内線工事部長 2020年6月 上席執行役員内線工事部長 2021年6月 常務取締役 2023年6月 専務取締役 専務執行役員(現)	2023年6月 から1年	36
常務取締役 常務執行役員	早瀬 庄一郎	1963年1月2日	1986年4月 当社入社 2012年4月 小松支店営業部長 2013年4月 小松支店長 2019年4月 執行役員金沢支店小松支社長 2019年7月 執行役員七尾支店長 2021年4月 上席執行役員営業部部长 2021年6月 上席執行役員営業部長 2023年6月 常務取締役常務執行役員(現)	2023年6月 から1年	106
取締役	長 高英	1964年1月8日	2015年6月 北陸電力株式会社七尾支社長 2018年6月 北陸電力株式会社営業部部长 2018年7月 北陸電力株式会社営業部本部室長 2019年6月 北陸電力株式会社執行役員営業本部 営業本部室長 2021年6月 北陸電力株式会社常務執行役員営業本部長 (現) 2023年6月 当社取締役(現)	2023年6月 から1年	
取締役	渡辺 伸子	1971年8月25日	2011年12月 神田法律事務所(現) 2016年6月 当社取締役(現)	2023年6月 から1年	
取締役	森田 由樹子	1961年5月28日	1986年2月 株式会社読売新聞東京本社編集局経済部 2004年6月 株式会社読売新聞東京本社広告局 企画開発部次長 2008年2月 株式会社工コ口の森代表取締役社長(現) 2016年6月 当社監査役 2020年6月 当社取締役(現)	2023年6月 から1年	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	宮村 樹	1958年8月23日	2010年1月 株式会社北陸銀行金融公金部長 2011年6月 株式会社北陸銀行名阪地区事業部副本部長 2013年6月 株式会社北陸銀行営業企画室長 2014年1月 株式会社北陸銀行法人・公共営業部長 2014年6月 株式会社北陸銀行執行役員富山地区事業部副本部長 2016年6月 株式会社北陸銀行常務執行役員富山地区事業部部長 2018年6月 北銀リース株式会社代表取締役社長 2022年6月 当社取締役(現) 2023年6月 富山県いきいき物産株式会社代表取締役社長(現)	2023年6月 から1年	
常勤監査役	加藤 高明	1959年2月13日	2009年7月 北陸電力株式会社石川支店営業部長 2011年6月 北陸電力株式会社地域共生本部部長 (地域共生担当) 2014年6月 北陸電力株式会社監査役室長 2016年6月 当社常勤監査役(現)	2020年6月 から4年	45
監査役	浅林 孝志	1957年8月30日	2012年6月 株式会社北陸銀行執行役員高岡地区事業部副本部長 2013年6月 株式会社北陸銀行常務執行役員福井地区事業部部長 2015年6月 株式会社北陸銀行常務執行役員 2016年6月 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ取締役 2016年6月 株式会社北陸銀行取締役常務執行役員 2018年6月 当社監査役(現) 2019年6月 一般財団法人北陸経済研究所理事長(現)	2020年6月 から4年	
監査役	新田 真之	1958年3月22日	2012年7月 金沢国税局調査査察部調査第一部門統括国税調査官 2014年7月 金沢国税局課税部資料調査第二課長 2016年7月 魚津税務署長 2018年8月 新田真之税理士事務所代表(現) 2020年6月 当社監査役(現)	2020年6月 から4年	
計					280

(注) 1. 取締役 渡辺伸子、森田由樹子及び宮村樹は、社外取締役である。

2. 監査役 浅林孝志及び新田真之は、社外監査役である。

3. 当社は、業務執行機能の充実と効率化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度を導入している。

取締役以外の執行役員は以下のとおりである。

役名	氏名	担当業務
常務執行役員	坪野 恭久	電力部門の北陸電力株式会社対応窓口として専務補佐、安全衛生品質部担当
上席執行役員	福光 浩	安全衛生品質部長
上席執行役員	寺松 信宏	金沢支店長
上席執行役員	畑 仁	総合企画部長
上席執行役員	高田 勉	外線送変電部長
執行役員	岡本 真人	内線工事部長
執行役員	宮本 泰成	空調管工事部長
執行役員	小林 清志	富山支店長
執行役員	古川 忠	七尾支店長
執行役員	福井 浩之	高岡支店長
執行役員	専田 武志	福井支店長
執行役員	青木 高広	東京支店長
執行役員	平池 篤義	大阪支店長
執行役員	川越 裕樹	管理部長
執行役員	西田 達成	配電部長

#### 社外役員の状況

社外取締役(3名)及び社外監査役(2名)は、取締役会等に出席し、その豊富な経験や見識を活かし、当社経営に関し客観的な立場から監視・指導・助言をするとともに、内部監査、監査役監査、会計監査の実施状況及び内部統制システムの運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明している。また、本人及び本人の兼職先と当社との間には特別な利害関係はない。よって、一般株主との間で利益相反が生じるおそれなく、当社からの独立性を有しており、東京証券取引所の規則に定める独立役員として届け出ている。

なお、当社では社外取締役及び社外監査役の独立性について、以下に該当する場合に独立性を有すると判断している。

- ・東京証券取引所が定める独立性の基準を満たしていること。
- ・豊富な経験や見識に基づき、当社経営に関し客観的な立場から監視・指導・助言をいただける方であること。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役会、業務監査部及び会計監査人は相互に緊密な連携を保ち、効果的な監査を実施するよう定期的に情報交換を行うなど、機能の相互補完を図っている。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

##### a . 組織・人員

監査役は3名であり、常勤監査役1名と社外監査役2名から構成されており、財務・会計・経営に関する相当程度の知見を有している者を確保している。

また、監査役の職務を補助するため、専任スタッフ1名を配置している。

##### b . 監査役会の活動状況

当事業年度においては監査役会を13回開催しており、各監査役の出席状況は次のとおりである。

役 職	氏 名	開催回数(回)	出席回数(回)	出席率(%)
常勤監査役	加藤 高明	13	13	100
社外監査役	浅林 孝志	13	13	100
社外監査役	新田 真之	13	13	100

監査役会における主な検討事項は、監査の方針・監査計画・職務分担、監査実施報告、監査報告書の作成、会計監査人の監査の結果の相当性や評価・再任適否・報酬の同意等である。

なお、「監査上の主要な検討事項(KAM)」について、会計監査人と協議を行っている。

また、当社中期経営計画である「アクションプラン2023」の達成に向けた諸課題等、重要な経営課題における意思決定及びリスク管理状況の監査を行っている。

##### c . 監査役の主な活動

監査役は、監査役会で定めた監査方針・監査計画・職務分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、本店各部門・各事業所等における業務執行状況の聴取及び財産状況の調査、子会社の取締役・監査役及び内部監査部門との意思疎通・情報交換を行っているほか、会計監査人との連携のもと、会計監査の実施状況・報告等の確認を行っている。

また、代表取締役社長と定期的に会合をもっているほか、独立社外役員を構成員とする会合を実施し意思疎通を図っている。

#### 内部監査の状況

##### a．組織

当社では、業務執行部門から独立した組織である「業務監査部」が各種監査を実施し、その結果を経営層に報告している。

##### b．員数

2名

##### c．活動

業務監査部門は、「内部監査規程」に基づき、業務の適正性を評価するとともに、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システム・プロセスの整備運用状況の監査を実施している。

本事業年度は全事業所において監査を実施し、その結果に基づく情報提供及び改善・合理化への提案を通じて業務運営の円滑・適正化及び経営効率の向上、並びに不正・過誤の未然防止に寄与している。

なお、会計監査人、監査役及び業務監査部は効果的な監査を実施するため、相互に緊密な連携を図っている。

#### 会計監査の状況

##### a．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

##### b．継続監査期間

6年間

##### c．業務を執行した公認会計士

三宅 孝典

安田 康宏

##### d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他15名である。

##### e．監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の選定にあたり、親会社である北陸電力株式会社と同一の監査法人とすることで、グループとして監査の一元化を図るとともに、同法人の規模、経験等の職務遂行能力及び独立性、内部管理体制等を総合的に勘案し、選定している。

また、監査役会は、監査法人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合等、会計監査人が継続してその職責を遂行するうえで重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、その事実に基づき会計監査人の解任又は不再任の検討を行うという「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」に基づいて検討した結果、同監査法人を再任している。

##### f．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っている。この評価については、会計監査人より、監査計画・監査の結果などの報告を受けたほか、適宜、監査に立ち会うなどし、同監査法人の監査の方法及び結果は相当であることを確認している。また、「会計監査人の評価基準」を設定し、同監査法人の品質管理や独立性などの監査体制について、聴取等により妥当であると評価している。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	24		24	8
連結子会社				
計	24		24	8

当社における当連結会計年度の非監査業務の内容は、TCFD提言に基づく情報開示に係るコンサルティング業務である。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社				25
連結子会社				
計				25

当社における当連結会計年度の非監査業務の内容は、株式会社スカルト及び株式会社蒲原設備工業の子会社化に係るデューデリジェンス等である。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項なし。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項なし。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの入手資料や報告聴取を通じて、会計監査人の監査計画、報酬見積りの算出根拠及び職務執行状況等を総合的に検討したうえで同意している。

#### (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を以下のように定めている。

##### a．取締役の報酬等の決定方針及び決定の方法

取締役の報酬は、固定報酬としての「基本報酬」、「業績連動報酬等」及び「退職慰労金」により構成される。

取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定している。

また、業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の達成度に連動して算出された額を、賞与として毎年一定の時期に、又は退職慰労金として退任時に一括して支給している。業績連動報酬に係る指標は、個別業績の経常利益であり、当該指標を選択した理由は企業の経営活動の全般の利益を表し当社にとっての最重要な指標と捉えているためである。なお、当事業年度における業績連動に係る指標の実績は26億円である。

これら報酬の種類別割合等については、社外取締役を主要な構成員とする「報酬に関する意見交換会」に諮問し答申を得るものとしている。

取締役の金銭報酬の額は、1987年6月26日開催の第73回定時株主総会において月額20百万円以内と決議しており(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は17名であった。

取締役の個人別の報酬等は、取締役会の委任決議に基づき代表取締役会長 水谷 和久が具体的内容の決定をしている。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当の業績を踏まえた評価配分であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当の評価を行うには代表取締役が最も適しているからである。取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう「報酬に関する意見交換会」に決定方針との整合性を含めた多角的な検討について諮問し答申を得る等の措置を講じており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬等の内容が決定されていることから、その内容が決定方針に沿うものであると判断している。

なお、当事業年度の「報酬に関する意見交換会」の実施及び取締役会決議年月日は2022年6月29日である。

##### b．監査役の報酬等の決定方針及び決定の方法

監査役の報酬等は、総会決議の範囲内で監査役会の協議のうえで定めている。

監査役の報酬は、固定報酬としての「基本報酬」及び「退職慰労金」により構成され、一定の基準に基づき監査役間の協議により定めている。

また、退職慰労金は一定の基準に基づく固定報酬とし、監査役間の協議により定めており、退任時に一括して支給される。

監査役の金銭報酬の額は、1987年6月26日開催の第73回定時株主総会において月額4百万円以内と決議しており、当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名であった。



## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)	
		固定報酬		賞与	退職慰労金		
		業績連動報酬以外		業績連動報酬 (使用人兼務 役員)	業績連動報酬 (使用人兼務 役員以外)		業績連動報酬 以外
		(役員報酬)	(使用人兼務 役員給与)				
取締役 (社外取締役 を除く)	82	64			2	20	5
監査役 (社外監査役 を除く)	15	11				3	1
社外役員	12	10				1	6

(注) 報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、2022年6月29日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名を含んでいる。

## 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、もっぱら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を「純投資目的である投資株式」としている。また、発行会社との事業上の関係の強化及び維持を図る目的などを総合的に勘案し、中長期的視点で当社企業価値の持続的な向上に資すると思われる投資株式を、「純投資目的以外の目的である投資株式」としている。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、株価変動によるリスク回避等の観点から、当社の事業上必要でない場合は、これを保有しないものとしている。また、当社の主たる事業である設備工事業は取引先からの受注によって収益が生み出されることから、発行会社から直近3ヶ年における一定量の受注工事高を獲得していれば、事業上の関係が深く当社企業価値の向上に必要な取引先であるため継続保有し、受注工事高の獲得が希薄であれば、発行会社との十分な対話を経たうえで保有を縮減又は売却することを基本方針としている。なお、一定量の受注工事高の数値基準については、同業他社との受注競争において価格面などの機密情報にあたるため、記載を省略する。

保有している投資株式の継続保有や買増し・売却の要否の判断にあたっては、上記のとおり受注工事高の取引の確認に加えて、保有による便益が資本コストに見合っているかについても合理性を検証している。この検証方法は、発行会社グループから受注した工事件名に係る工事利益等から算出した投資利益(ROI)と、CAPMを用いて算出した当社の加重平均資本コスト(WACC)を比較する(ROI>WACCであれば保有の便益が得られていると判断する)ものである。これらを踏まえて保有の適否については、受注工事高及び保有便益を獲得しているかどうかなどの観点に基づき、取締役会で決議を行う体制である。なお、各銘柄ごとのROIについては、同業他社との受注競争において価格面などの機密情報にあたるため、記載を省略する。

2023年3月期における保有投資株式については、受注工事高及び保有便益を勘案した結果、21銘柄全て保有の妥当性が認められた。よって、2023年3月31日開催の取締役会において、継続保有を決議した。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	34	387
非上場株式以外の株式	21	717

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	8	取引関係の開拓による取得
非上場株式以外の株式	4	3	持株会の加入による取得であり、直近3ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつROIがWACCを超えていることから、事業上の同社との関係強化のため継続加入している。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
小野菜品工業(株)	50,000	50,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。</li> <li>直近3ヶ年における受注工事高の獲得は希薄であり、ROIがWACC以下であるが、今後の設備投資に備えた関係性継続のため、保有の妥当性がある。</li> </ul>	無
	138	153		
セーレン(株)	40,143	40,003	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。</li> <li>直近3ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつROIがWACCを超えている。</li> <li>株式数の増加は持株会の加入による取得であり、事業上の同社との関係強化のため継続加入している。</li> </ul>	無
	93	88		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	99,387	99,387	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。</li> <li>直近3ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつROIがWACCを超えている。</li> </ul>	有
	91	88		
スズキ(株)	10,500	10,500	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。</li> <li>直近3ヶ年における受注工事高の獲得は希薄であるものの、ROIがWACCを超えており、かつ設備工事業における営業取引関係の維持強化のため、保有の妥当性がある。</li> </ul>	無
	50	44		
(株)ゴールドウィン	4,000	4,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。</li> <li>直近3ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつROIがWACCを超えている。</li> </ul>	無
	50	24		
ニチコン(株)	31,000	31,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。</li> <li>直近3ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつROIがWACCを超えている。</li> </ul>	無
	42	36		
朝日印刷(株)	44,298	43,431	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。</li> <li>直近3ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつROIがWACCを超えている。</li> <li>株式数の増加は持株会の加入による取得であり、事業上の同社との関係強化のため継続加入している。</li> </ul>	無
	38	35		
日本ゼオン(株)	26,615	25,188	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。</li> <li>直近3ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつROIがWACCを超えている。</li> <li>株式数の増加は持株会の加入による取得であり、事業上の同社との関係強化のため継続加入している。</li> </ul>	無
	37	34		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要 定量的な保有効果 及び 株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)富山第一銀行	62,602	62,602	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。</li> <li>直近3ヶ年における受注工事高の獲得は希薄であるものの、ROIがWACCを超えており、かつ設備工事業における営業取引関係の維持強化のため、保有の妥当性がある。</li> </ul>	有
	36	19		
(株)福井銀行	18,137	18,137	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。</li> <li>直近3ヶ年における受注工事高の獲得は希薄であるものの、ROIがWACCを超えており、かつ設備工事業における営業取引関係の維持強化のため、保有の妥当性がある。</li> </ul>	有
	27	25		
(株)北國フィナンシャルホールディングス	5,830	5,830	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。</li> <li>直近3ヶ年における受注工事高の獲得は希薄であるものの、ROIがWACCを超えており、かつ設備工事業における営業取引関係の維持強化のため、保有の妥当性がある。</li> </ul>	無
	24	17		
小松マテール(株)	25,097	25,907	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。</li> <li>直近3ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつROIがWACCを超えている。</li> </ul>	無
	17	36		
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,363	9,363	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。</li> <li>直近3ヶ年における受注工事高の獲得は希薄であるものの、ROIがWACCを超えており、かつ設備工事業における営業取引関係の維持強化のため、保有の妥当性がある。</li> </ul>	有
	17	14		
東洋紡(株)	12,100	12,100	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。</li> <li>直近3ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつROIがWACCを超えている。</li> </ul>	無
	12	13		
(株)富山銀行	6,000	6,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。</li> <li>直近3ヶ年における受注工事高の獲得は希薄であるものの、ROIがWACCを超えており、かつ設備工事業における営業取引関係の維持強化のため保有している。</li> </ul>	有
	10	12		
第一生命ホールディングス(株)	3,600	3,600	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。</li> <li>直近3ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつROIがWACCを超えている。</li> </ul>	無
	8	8		
サンケン電気(株)	670	670	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。</li> <li>直近3ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつROIがWACCを超えている。</li> </ul>	無
	7	3		
(株)CKサンエツ	1,527	1,462	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。</li> <li>直近3ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつROIがWACCを超えている。</li> <li>株式数の増加は持株会の加入による取得であり、事業上の同社との関係強化のため継続加入している。</li> </ul>	無
	6	5		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
トナミホールディングス(株)	737	737	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。</li> <li>直近3ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつROIがWACCを超えている。</li> </ul>	有
	3	2		
インフロニア・ホールディングス(株)	1,771	1,771	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。</li> <li>直近3ヶ年における一定量の受注工事高の獲得があり、かつROIがWACCを超えている。</li> </ul>	無
	1	1		
津田駒工業(株)	2,000	2,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社の営業基盤である北陸の主要企業であり、設備工事業における営業取引関係の維持強化のため。</li> <li>直近3ヶ年における受注工事高の獲得は希薄であるものの、ROIがWACCを超えており、かつ今後の設備投資に備えた関係性継続のため、保有の妥当性がある。</li> </ul>	無
	1	1		

(注) 当社の株式の保有の有無については、銘柄が持株会社の場合はその主要な子会社の保有分(実質所有株式数)を勘案し記載している。

みなし保有株式

該当なし。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当なし。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、講習会等に参加している。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	21,070	20,549
受取手形・完成工事未収入金等	1 16,676	1 14,614
有価証券	499	105
未成工事支出金	297	477
材料貯蔵品	337	409
その他	294	377
貸倒引当金	-	7
流動資産合計	39,175	36,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,293	8,011
機械、運搬具及び工具器具備品	6,954	7,392
土地	4,952	5,123
リース資産	61	30
建設仮勘定	974	1,231
減価償却累計額	7,105	7,850
有形固定資産合計	13,130	13,938
無形固定資産		
のれん	-	494
その他	91	85
無形固定資産合計	91	579
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,293	2, 3 1,533
長期貸付金	2, 3 118	2, 3 114
繰延税金資産	1,465	1,392
その他	201	743
貸倒引当金	10	25
投資その他の資産合計	3,069	3,758
固定資産合計	16,290	18,276
資産合計	55,465	54,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,740	6,978
リース債務	14	8
未払金	1,797	1,875
未払法人税等	663	747
未成工事受入金	4 1,187	4 455
工事損失引当金	32	20
その他	398	369
流動負債合計	11,834	10,455
固定負債		
リース債務	14	6
役員退職慰労引当金	66	130
退職給付に係る負債	3,319	3,347
資産除去債務	127	127
その他	242	18
固定負債合計	3,769	3,629
負債合計	15,604	14,085
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金	2,803	2,803
利益剰余金	34,333	35,122
自己株式	707	707
株主資本合計	39,759	40,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225	258
退職給付に係る調整累計額	123	87
その他の包括利益累計額合計	102	170
純資産合計	39,861	40,717
負債純資産合計	55,465	54,803



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	44,551	43,239
その他の事業売上高	1,376	1,607
売上高合計	1 45,928	1 44,846
売上原価		
完成工事原価	2 37,985	2 36,656
その他の事業売上原価	999	1,159
売上原価合計	38,985	37,816
売上総利益		
完成工事総利益	6,566	6,582
その他の事業総利益	377	447
売上総利益合計	6,943	7,030
販売費及び一般管理費	3 3,785	3, 4 4,673
営業利益	3,157	2,356
営業外収益		
受取配当金	22	24
受取手数料	68	67
受取地代家賃	20	22
その他	61	63
営業外収益合計	172	178
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	1	3
営業外費用合計	2	3
経常利益	3,327	2,531
特別利益		
固定資産売却益	5 3	5 4
その他	-	0
特別利益合計	3	4
特別損失		
固定資産除却損	6 0	6 29
減損損失	7 26	-
投資有価証券評価損	12	7
特別損失合計	39	37
税金等調整前当期純利益	3,291	2,498
法人税、住民税及び事業税	903	797
法人税等調整額	141	72
法人税等合計	1,045	870
当期純利益	2,246	1,628
親会社株主に帰属する当期純利益	2,246	1,628

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
当期純利益	2,246	1,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	33
退職給付に係る調整額	35	35
その他の包括利益合計	17	68
包括利益	2,263	1,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,263	1,696

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,328	2,803	32,936	705	38,363	243	158	85	38,448
会計方針の変更による累積的影響額			84		84				84
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,328	2,803	33,020	705	38,447	243	158	85	38,532
当期変動額									
剰余金の配当			933		933				933
親会社株主に帰属する当期純利益			2,246		2,246				2,246
自己株式の取得				1	1				1
自己株式の処分		0		0	0				0
自己株式の消却		0		0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						17	35	17	17
当期変動額合計		0	1,313	1	1,311	17	35	17	1,329
当期末残高	3,328	2,803	34,333	707	39,759	225	123	102	39,861

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,328	2,803	34,333	707	39,759	225	123	102	39,861
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,328	2,803	34,333	707	39,759	225	123	102	39,861
当期変動額									
剰余金の配当			839		839				839
親会社株主に帰属する当期純利益			1,628		1,628				1,628
自己株式の取得				0	0				0
自己株式の処分									
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						33	35	68	68
当期変動額合計			788	0	788	33	35	68	856
当期末残高	3,328	2,803	35,122	707	40,547	258	87	170	40,717

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,291	2,498
減価償却費	927	970
減損損失	26	-
のれん償却額	-	41
貸倒引当金の増減額( は減少)	4	21
工事損失引当金の増減額( は減少)	22	11
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	73	5
受取利息及び受取配当金	30	40
支払利息	0	0
有形固定資産売却損益( は益)	3	4
有形固定資産除却損	0	29
投資有価証券評価損益( は益)	11	6
売上債権の増減額( は増加)	3,348	2,743
未成工事支出金の増減額( は増加)	33	19
仕入債務の増減額( は減少)	493	1,217
未成工事受入金の増減額( は減少)	626	926
その他	647	104
小計	1,290	3,993
利息及び配当金の受取額	30	37
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	1,121	734
法人税等の還付額	-	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	199	3,314
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,800	5,300
定期預金の払戻による収入	4,200	4,800
有価証券の償還による収入	110	1,100
有形固定資産の取得による支出	1,771	1,435
有形固定資産の売却による収入	3	12
有形固定資産の除却による支出	-	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,165
その他	777	919
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,035	2,935
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	927	834
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14	14
その他	1	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	943	900
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,780	521
現金及び現金同等物の期首残高	24,250	20,470
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,470	1 19,949

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 ホッコー商事(株)、(株)スカルト、(株)蒲原設備工業

当連結会計年度より、(株)スカルト及び(株)蒲原設備工業の発行済株式の全てを取得したため、連結の範囲に含めている。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 B l u e ・ S k y (株)

同社は、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の数 2社

持分法を適用しない関連会社の名称 前田電工(株)、(株)大山ファースト

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社2社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上

ロ. 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

イ. 未成工事支出金

個別法による原価法

ロ. 材料貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物

8～50年

機械、運搬具及び工具器具備品

4～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度に費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、原価比例法を用いて履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき完成工事高及び完成工事原価を一定の期間にわたり認識している。

また、その他の契約については、工事が完了し、目的物の引渡しを行った時点で、完成工事高及び完成工事原価を認識している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(重要な会計上の見積り)

1. 一定の期間にわたり履行義務が充足される工事請負契約の収益認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
完成工事高	29,829	28,806

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。

算出方法としては、当連結会計年度末までに実施した工事に関して発生した工事原価が工事原価総額に占める割合をもって当連結会計年度末における工事進捗度とする「原価比例法」を採用している。

主要な仮定

一定の期間にわたり履行義務が充足される工事請負契約の収益認識における重要な見積りは工事進捗度であり、その工事進捗度の主要な仮定は、工事原価総額の合理的な見積りである。

工事は個別性が強く、基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくい。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による一定の仮定と判断が必要であり、不確実性を伴う。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

見積った工事原価総額は、工事が一般に長期にわたることから、工事の進行途上において設計や仕様の変更、施工の遅延、原価低減活動或いは市況の変動による建設資材単価や労務単価等の変動が生じた場合には、実際の工事原価の発生額と異なることとなり、翌連結会計年度の連結財務諸表において一定の期間にわたり履行義務が充足される工事請負契約に基づく完成工事高に重要な影響を与える可能性がある。

2. のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん		494

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (6) のれんの償却方法及び償却期間」に記載のとおりである。

主要な仮定

減損損失の認識及び測定に用いる将来キャッシュ・フローは、当連結会計年度末以降における投資先の事業計画を基礎として見積っており、当該事業計画は、投資先の経営環境などの外部要因に関する仮定を含んでいる。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の不確実な経営環境の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性がある。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としている。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していない。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

流動負債の「支払手形・工事未払金等」は、前連結会計年度において「工事未払金」と表示していたが、支払手形の発行が生じたため、当連結会計年度より当該科目名称に変更している。

(連結損益計算書関係)

特別損失の「固定資産除却損」は、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた0百万円は、「固定資産除去損」0百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産除却損」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前年度会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた647百万円は、「有形固定資産除却損」0百万円、「その他」647百万円として組み替えている。

(追加情報)

当社グループは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施している。

新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は軽微である仮定に基づき会計上の見積りを行っている。



(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	593百万円	664百万円
電子記録債権	1,866 "	1,731 "
完成工事未収入金	9,894 "	8,342 "
契約資産	4,321 "	3,876 "

- 2 当社グループが出資しているPFI事業等に関する事業会社の借入債務に対して、下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	2百万円	2百万円
長期貸付金	1 "	1 "
計	4 "	3 "

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	30百万円	23百万円
長期貸付金	110 "	105 "

- 4 未成工事受入金のうち、契約負債の金額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	1,187百万円	455百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
22百万円	11百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給料手当	1,925百万円	2,143百万円
退職給付費用	98 "	100 "
役員退職慰労引当金繰入額	26 "	22 "

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	63百万円

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	3百万円	1百万円
土地	"	3 "
計	3 "	4 "

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	百万円	29百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0 "	0 "
計	0 "	29 "

7 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸資産	建物	福井県福井市	12
遊休資産	土地	福井県大野市	6
遊休資産	建物及び工具器具備品	石川県加賀市	2
遊休資産	土地	石川県輪島市	2
遊休資産	土地	富山県下新川郡	1

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分である支店単位に、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングし、減損の判定を行っている。

上記資産のうち、賃貸資産については、老朽化による解体の意思決定をしたことにより、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12百万円)として特別損失に計上した。

遊休資産については、地価の下落及び事業所の廃止を決定したことなどにより上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13百万円)として特別損失に計上した。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額などを基に評価している。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項なし。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	29百万円	42百万円
組替調整額	11 "	0 "
税効果調整前	18 "	41 "
税効果額	0 "	8 "
その他有価証券評価差額金	17 "	33 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	"	"
組替調整額	50 "	50 "
税効果調整前	50 "	50 "
税効果額	15 "	15 "
退職給付に係る調整額	35 "	35 "
その他の包括利益合計	17 "	68 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	24,969	4,993		29,963

(変動事由の概要)

株式分割(1:1.2)による増加 4,993千株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,643	330	0	1,973

(変動事由の概要)

株式分割(1:1.2)による増加 328千株

単元未満株式の買取による増加 1千株

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 0千株

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	699	30	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年10月27日 取締役会	普通株式	233	10	2021年9月30日	2021年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	559	利益剰余金	20	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	29,963			29,963

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,973	0		1,973

(注)増加は、単元未満株式の買取によるものである

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	559	20	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年10月26日 取締役会	普通株式	279	10	2022年9月30日	2022年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	727	利益剰余金	26	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金預金勘定	21,070百万円	20,549百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	600 "	600 "
現金及び現金同等物	20,470 "	19,949 "

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社スカルト及び株式会社蒲原設備工業を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	1,331百万円
固定資産	487百万円
のれん	535百万円
流動負債	785百万円
固定負債	66百万円
株式の取得価格	1,503百万円
現金及び現金同等物	337百万円
差引：取得のための支出	1,165百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制としている。

営業債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、26%が特定の大口顧客に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,381	1,381	
資産計	1,381	1,381	

(\*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形・完成工事未収入金等(契約資産を除く)、工事未払金、未払金及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含めていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式等	412

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,227	1,227	
(2)長期預金	600	600	
資産計	1,827	1,827	

(\*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形・完成工事未収入金等(契約資産を除く)、支払手形・工事未払金等、未払金及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含めていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式等	412

(注) 満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券(社債等)		5		12
(2)債券(その他)		100		
(3)その他	500	1	98	
合計	500	106	98	12

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券(社債等)	5	0	0	10
(2)債券(その他)	100	300		
(3)その他		1	98	
合計	105	301	99	10

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。



## (1) 時価で連結貸借対照表計上額に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	670			670
債券(社債等)		17		17
債券(その他)		101		101
その他		499		499
資産計	670	618		1,288

## (注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、債券(その他)及び金銭信託は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。債券(その他)及び金銭信託は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

また、債券(社債等)は私募債であり、相場価格がないため、元利金の合計額を当該債券の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類している。

2. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めていない。連結貸借対照表計上額は92百万円である。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	717			717
債券(社債等)		16		16
債券(その他)		401		401
その他		91		91
資産計	717	509		1,227

## (注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び債券(その他)は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。債券(その他)は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

債券(社債等)は私募債であり、相場価格がないため、元利金の合計額を当該債券の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類している。

その他は投資信託であり、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価格を時価としており、その時価をレベル2の時価に分類している。

## (2) 時価で連結貸借対照表計上額に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期預金		600		600
資産計		600		600

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期預金

長期預金は、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	504	155	349
債券	116	115	1
その他			
小計	620	270	350
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	166	182	15
債券	1	2	0
その他	592	600	7
小計	760	784	23
合計	1,381	1,054	327

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額412百万円)については、上表には含めていない。

当連結会計年度(2023年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	612	228	384
債券	407	405	2
その他			
小計	1,019	663	386
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	105	112	7
債券	11	11	0
その他	91	100	8
小計	208	224	16
合計	1,227	857	369

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額388百万円)については、上表には含めていない。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当なし。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
合計	0	0	

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

その他有価証券の株式について12百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

関係会社株式について7百万円減損処理を行っている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。

一部の連結子会社は、総合型確定給付企業年金基金制度(複数事業主制度)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。なお、総合型確定給付企業年金基金制度については、重要性が乏しいため、複数事業主制度に係る注記を省略している。

また、連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,393	3,319
勤務費用	238	261
利息費用	7	7
数理計算上の差異の発生額	9	49
退職給付の支払額	310	214
新規連結子会社取得による増加額		22
退職給付債務の期末残高	3,319	3,347

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,319	3,347
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,319	3,347
退職給付に係る負債	3,319	3,347
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,319	3,347

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
勤務費用	238	261
利息費用	7	7
数理計算上の差異の費用処理額	9	49
過去勤務費用の費用処理額	50	50
確定給付制度に係る退職給付費用	287	270

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
過去勤務費用	50	50
合計	50	50

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
未認識過去勤務費用	177	126
合計	177	126

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしている。)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
割引率	0.2%	0.2%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の総合型確定給付企業年金基金制度を含む。)は、前連結会計年度77百万円、当連結会計年度77百万円である。

また、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は1,032百万円であり、4年間で移換する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移換額201百万円は、未払金に計上している。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	235百万円	216百万円
未払事業税	27 "	32 "
退職給付に係る負債	1,011 "	1,020 "
その他	426 "	381 "
繰延税金資産小計	1,701 "	1,651 "
評価性引当額	107 "	121 "
繰延税金資産合計	1,593 "	1,529 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	100 "	109 "
資産除去債務に対応する除去費用	28 "	25 "
その他	0 "	2 "
繰延税金負債合計	128 "	137 "
繰延税金資産の純額	1,465 "	1,392 "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	%	30.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	"	0.4 "
永久に益金に算入されない項目	"	0.1 "
住民税均等割等	"	1.5 "
評価性引当額	"	0.6 "
子会社株式取得関連費用	"	1.7 "
のれん償却	"	0.5 "
その他	"	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	"	34.9 "

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

	被取得企業の名称	株式会社スカルト
	事業の内容	電気工事業
	被取得企業の名称	株式会社蒲原設備工業
	事業の内容	管工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社スカルト

株式会社スカルトは、1976年11月の設立以来、福井県有数の総合設備業者として電気工事をはじめ、土木工事、通信工事、建築工事など幅広く事業展開している。

同社を子会社化することにより、当社グループの北陸地域における商圏のさらなる拡大が見込まれることから、中期経営計画「アクションプラン2023」の達成に大きく寄与するものと判断し、株式を取得することを決定した。

株式会社蒲原設備工業

株式会社蒲原設備工業は、1969年11月の設立以来、新潟県有数の管工事業者として、主力である管工事を中心に、土木工事、消防施設工事などの事業を展開している。

同社を子会社化することにより、当社グループの新潟方面への事業進出における足掛かりとなるとともに、北陸エリア及び関東方面での商圏拡大が見込めることから、中期経営計画「アクションプラン2023」の達成に寄与するものと判断し、株式を取得することを決定した。

(3) 企業結合日

株式会社スカルト

2022年10月5日(株式取得日)

2022年10月31日(みなし取得日)

株式会社蒲原設備工業

2022年12月1日(株式取得日)

2022年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はない。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによる。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

株式会社スカルト

2022年11月1日から2023年3月31日まで

株式会社蒲原設備工業

2023年1月1日から2023年3月31日まで



3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式会社スカルト

取得の対価	現金預金	1,005百万円
-------	------	----------

---

取得原価		1,005百万円
------	--	----------

株式会社蒲原設備工業

取得の対価	現金預金	498百万円
-------	------	--------

---

取得原価		498百万円
------	--	--------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式会社スカルト

アドバイザー費用等 98百万円

株式会社蒲原設備工業

アドバイザー費用等 44百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

株式会社スカルト

380百万円

株式会社蒲原設備工業

155百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したもの。

(3) 償却方法及び償却期間

株式会社スカルト

5年間にわたる均等償却

株式会社蒲原設備工業

4年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

株式会社スカルト

流動資産	726百万円
------	--------

固定資産	357百万円
------	--------

---

資産合計	1,084百万円
------	----------

流動負債	437百万円
------	--------

固定負債	22百万円
------	-------

---

負債合計	459百万円
------	--------

株式会社蒲原設備工業

流動資産	605百万円
------	--------

固定資産	129百万円
------	--------

---

資産合計	734百万円
------	--------

流動負債	348百万円
------	--------

固定負債	43百万円
------	-------

---

負債合計	391百万円
------	--------

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該金額の概算額に重要性が乏しいため記載を省略している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、富山県その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸住宅及び遊休資産を所有している。2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は99百万円(賃貸収益はその他の事業売上高に、主な賃貸費用はその他の事業売上原価及び営業外費用に計上)、減損損失は13百万円(特別損失に計上)である。2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は112百万円(賃貸収益はその他の事業売上高に、主な賃貸費用はその他の事業売上原価及び営業外費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,820	2,767
	期中増減額	53	28
	期末残高	2,767	2,738
期末時価		3,078	2,979

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。  
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費の44百万円である。また、当連結会計年度の主な減少額は減価償却費の42百万円である。  
3. 期末の時価は、当連結会計年度に取得したものについては取得価額に基づき、その他の物件については固定資産税評価額及び不動産鑑定評価額に基づき算定している。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他の事業(注)	合計
	設備工事業		
内線・空調管工事	27,391		27,391
配電線工事	10,608		10,608
その他工事	6,552		6,552
その他		1,376	1,376
顧客との契約から生じる収益	44,551	1,376	45,928
外部顧客への売上高	44,551	1,376	45,928

(注)「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等である。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他の事業(注)	合計
	設備工事業		
内線・空調管工事	26,334		26,334
配電線工事	10,852		10,852
その他工事	6,051		6,051
その他		1,607	1,607
顧客との契約から生じる収益	43,239	1,607	44,846
外部顧客への売上高	43,239	1,607	44,846

(注)「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等である。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

設備工事業

(1) 顧客との契約及び履行義務に関する情報

当社グループは、設備工事業を主な事業の内容としている。

設備工事業においては、顧客との工事請負契約に基づき内線工事、空調管工事及び配電線工事等を請負施工している。

工事請負契約に関する取引の対価は、工事が完了し、目的物の引渡し後、概ね4ヶ月以内に受領している。

(2) 取引金額の算定に関する情報

工事請負契約について、顧客との契約の履行義務における契約金額を取引金額としている。また、当該取引金額には変動対価等は含まれていない。

(3) 履行義務への配分額の算定に関する情報

内線工事及び空調管工事は、通常、それぞれ独立して顧客と工事請負契約を締結しているが、これらの工種については一括した工事請負契約の締結も行っている。取引金額は、契約金額を独立販売価格の比率に基づき配分して算定している。

(4) 履行義務の充足時点に関する情報

工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約の履行義務の充足時点に関する情報は「1 連結財務諸表等 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) 一定の期間にわたり履行義務が充足される工事請負契約の収益認識」に記載した内容と同一である。

### 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

#### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	8,995	12,354
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	12,354	10,738
契約資産(期首残高)	4,331	4,321
契約資産(期末残高)	4,321	3,876
契約負債(期首残高)	593	1,187
契約負債(期末残高)	1,187	455

契約資産は、一定の期間にわたり履行義務が充足される顧客との工事請負契約について、期末日時点で完了しているが目的物の引渡し前の工事施工に係る対価に対する当社の権利に関するものである。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられる。当該工事請負契約に関する対価は、工事が完了し、目的物の引渡し後に顧客へ請求し、概ね4ヶ月以内に受領している。

契約負債は、顧客との工事請負契約について、当該契約に基づき目的物の引渡し前に顧客から受領した請負代金に関するものである。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩される。

なお、連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は受取手形・完成工事未収入金等の科目で、契約負債は未成工事受入金の科目でそれぞれ表示している。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は550百万円である。前連結会計年度において契約資産が10百万円減少した理由は、前連結会計年度の期末時点で未完了の工事の前連結会計年度における履行義務の充足に伴う収益の認識による増加及び当連結会計年度の期首時点で未完了であった工事が前連結会計年度の期中に完了し、目的物の引渡し及び顧客への契約対価の請求を行ったことによる減少である。また、前連結会計年度において契約負債が594百万円増加した理由は、前連結会計年度の期末時点で未完了の工事において請負金額の一部を前連結会計年度の期中に受領したことによる増加及び前連結会計年度における収益の認識に伴う減少である。

過去の期間に充足した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益の額は85百万円である。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は1,123百万円である。当連結会計年度において契約資産が445百万円減少した理由は、当連結会計年度の期首時点で未完了であった工事が当連結会計年度の期中に完了し、目的物の引渡し及び顧客への契約対価の請求を行ったことによる減少である。

また、当連結会計年度において契約負債が732百万円減少した理由は、当連結会計年度における収益の認識に伴う減少である。

過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はない。

#### (2) 残存履行義務に配分した取引金額

前連結会計年度において未充足の履行義務は、26,572百万円である。当該履行義務は主に設備工事における工事請負契約に関するものであり、取引価格は期末日後最長で4年以内に収益として認識されると見込んでいる。

当連結会計年度において未充足の履行義務は、38,274百万円である。当該履行義務は主に設備工事における工事請負契約に関するものであり、取引価格は期末日後最長で4年以内に収益として認識されると見込んでいる。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの報告セグメントは設備工事業のみであり、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの報告セグメントは設備工事業のみであり、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力㈱	812	設備工事業・その他
北陸電力送配電㈱	14,323	設備工事業・その他

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力㈱	684	設備工事業・その他
北陸電力送配電㈱	13,960	設備工事業・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	合計
減損損失	13	13

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの報告セグメントは設備工事業のみであり、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	北陸電力(株)	富山県 富山市	117,641	発電・販売 事業	被所有 直接50.2 間接 0.1	内線・空調 管工事等の 請負 役員の兼任 及び転籍	内線・空調管 工事等の請負	532	完成工事未収入金	388
									未成工事受入金	1

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市況等を検討し、価格交渉のうえ、決定している。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	北陸電力(株)	富山県 富山市	117,641	発電・販売 事業	被所有 直接50.2	内線・空調 管工事等の 請負 役員の兼任 及び転籍	内線・空調管 工事等の請負	374	完成工事未収入金	212

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市況等を検討し、価格交渉のうえ、決定している。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	北陸電力送配電(株)	富山県富山市	10,000	送配電事業	なし	配電線工事等の請負	配電線工事等の請負	14,150	完成工事未収入金	3,632

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市況等を検討し、価格交渉のうえ、決定している。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	北陸電力送配電(株)	富山県富山市	10,000	送配電事業	なし	配電線工事等の請負	配電線工事等の請負	13,671	完成工事未収入金	2,977

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市況等を検討し、価格交渉のうえ、決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社役員の近親者	野坂 健次郎				なし	(株)スカルト取締役の近親者	土地の売却	10	土地	
子会社役員の近親者	平倉 哲夫				なし	(株)蒲原設備工業取締役の近親者	土地の購入	23	土地	23

(注) 土地の売買価格は不動産鑑定評価額に基づき、価格交渉のうえ、決定している。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### 親会社情報

北陸電力(株)(東京証券取引所プライム市場に上場)

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,424円10銭	1,454円73銭
1株当たり当期純利益	80円25銭	58円17銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行った。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。  
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,246	1,628
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,246	1,628
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,991	27,990



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	14	8	1.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14	6	1.0	2024年4月～ 2025年9月
その他有利子負債				
合計	29	14		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	4	2		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,474	20,588	31,920	44,846
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	66	379	757	2,498
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	35	240	440	1,628
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1.26	8.58	15.72	58.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益 (円)	1.26	7.32	7.14	42.45

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	20,796	19,813
受取手形	593	636
電子記録債権	1,866	1,681
完成工事未収入金	1 13,916	1 11,487
有価証券	499	105
未成工事支出金	297	366
材料貯蔵品	337	397
その他	586	699
貸倒引当金	-	7
流動資産合計	38,893	35,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,277	5,605
減価償却累計額	1,494	1,638
建物（純額）	3,783	3,967
構築物	855	1,039
減価償却累計額	506	569
構築物（純額）	348	470
機械及び装置	2,314	2,332
減価償却累計額	1,174	1,318
機械及び装置（純額）	1,140	1,013
車両運搬具	2,720	2,975
減価償却累計額	2,054	2,281
車両運搬具（純額）	666	693
工具、器具及び備品	1,887	1,982
減価償却累計額	1,519	1,615
工具、器具及び備品（純額）	368	367
土地	4,814	4,814
リース資産	61	30
減価償却累計額	36	18
リース資産（純額）	25	12
建設仮勘定	974	1,157
有形固定資産合計	12,121	12,496
無形固定資産	88	82

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,262	2 1,510
関係会社株式	210	1,849
長期貸付金	2 1	2 1
従業員に対する長期貸付金	6	6
関係会社長期貸付金	1,010	955
破産更生債権等	4	19
長期前払費用	4	3
繰延税金資産	1,395	1,310
その他	192	693
貸倒引当金	10	25
投資その他の資産合計	4,078	6,323
固定資産合計	16,288	18,902
資産合計	55,182	54,082
負債の部		
流動負債		
工事未払金	7,735	6,651
リース債務	14	8
未払法人税等	657	669
未成工事受入金	1,161	400
工事損失引当金	32	20
その他	2,219	2,221
流動負債合計	11,820	9,972
固定負債		
リース債務	14	6
退職給付引当金	3,141	3,184
役員退職慰労引当金	66	88
その他	366	143
固定負債合計	3,589	3,422
負債合計	15,409	13,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金		
資本準備金	2,803	2,803
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,803	2,803
利益剰余金		
利益準備金	360	360
その他利益剰余金		
別途積立金	26,934	26,934
繰越利益剰余金	6,826	7,710
利益剰余金合計	34,121	35,004
自己株式	707	707
株主資本合計	39,546	40,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225	258
評価・換算差額等合計	225	258
純資産合計	39,772	40,688
負債純資産合計	55,182	54,082

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	1 44,552	1 42,448
兼業事業売上高	1 1,236	1 1,386
売上高合計	45,789	43,835
売上原価		
完成工事原価	38,003	36,079
兼業事業売上原価	877	968
売上原価合計	38,881	37,048
売上総利益		
完成工事総利益	6,549	6,368
兼業事業総利益	359	417
売上総利益合計	6,908	6,786
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85	87
従業員給料手当	1,905	2,086
退職金	4	0
退職給付費用	97	92
役員退職慰労引当金繰入額	26	22
法定福利費	335	366
福利厚生費	96	100
修繕維持費	45	126
事務用品費	201	203
通信交通費	127	235
動力用水光熱費	32	43
調査研究費	133	217
広告宣伝費	53	55
貸倒引当金繰入額	4	26
交際費	17	23
寄付金	1	1
地代家賃	51	59
減価償却費	140	190
租税公課	196	189
保険料	15	16
雑費	212	232
販売費及び一般管理費合計	3,786	4,378
営業利益	3,122	2,408

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業外収益		
受取配当金	22	24
受取手数料	68	68
受取地代家賃	20	20
その他	62	63
営業外収益合計	175	177
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	1	3
営業外費用合計	2	3
経常利益	3,294	2,581
特別利益		
固定資産売却益	2 3	2 1
その他	-	0
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産除却損	3 0	3 29
投資有価証券評価損	12	-
関係会社株式評価損	-	7
減損損失	13	-
特別損失合計	26	37
税引前当期純利益	3,271	2,545
法人税、住民税及び事業税	893	746
法人税等調整額	144	76
法人税等合計	1,037	822
当期純利益	2,233	1,723

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,855	33.8	12,124	33.6
労務費		1,710	4.5	1,626	4.5
外注費		16,266	42.8	15,347	42.5
経費		7,170	18.9	6,981	19.4
(うち人件費)		(4,207)	(11.1)	(4,059)	(11.3)
計		38,003	100.0	36,079	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	3,328	2,803	0	2,803	360	26,934	5,442	32,736	705	38,163	243	243	38,406
会計方針の変更による累積的影響額							84	84		84			84
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,328	2,803	0	2,803	360	26,934	5,526	32,821	705	38,247	243	243	38,491
当期変動額													
剰余金の配当							933	933		933			933
当期純利益							2,233	2,233		2,233			2,233
自己株式の取得									1	1			1
自己株式の処分			0	0					0	0			0
自己株式の消却			0	0					0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											17	17	17
当期変動額合計			0	0			1,300	1,300	1	1,299	17	17	1,281
当期末残高	3,328	2,803	0	2,803	360	26,934	6,826	34,121	707	39,546	225	225	39,772

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	3,328	2,803	0	2,803	360	26,934	6,826	34,121	707	39,546	225	225	39,772
会計方針の変更による累積的影響額													
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,328	2,803	0	2,803	360	26,934	6,826	34,121	707	39,546	225	225	39,772
当期変動額													
剰余金の配当							839	839		839			839
当期純利益							1,723	1,723		1,723			1,723
自己株式の取得									0	0			0
自己株式の処分													
自己株式の消却													
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											33	33	33
当期変動額合計							883	883	0	882	33	33	915
当期末残高	3,328	2,803	0	2,803	360	26,934	7,710	35,004	707	40,429	258	258	40,688



【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物・構築物

8～50年

機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品

4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度に費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 一定の期間にわたり履行義務が充足される工事請負契約に基づく工事

原価比例法を用いて履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき完成工事高及び完成工事原価を一定の期間にわたり認識している。

(2) その他の工事

工事が完成し、目的物の引渡しを行った時点で、完成工事高及び完成工事原価を認識している。

(重要な会計上の見積り)

一定の期間にわたり履行義務が充足される工事請負契約の収益認識

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
完成工事高	29,829	28,615

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) 1. 一定の期間にわたり履行義務が充足される工事請負契約の収益認識」に記載した内容と同一である。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としている。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除去損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することにした。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた0百万円は、「固定資産除去損」0百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
完成工事未収入金	393百万円	440百万円

- 2 当社が出資しているPFI事業等に関する事業会社の借入債務に対して、下記の資産を担保に供している。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	2百万円	2百万円
長期貸付金	1 "	1 "
計	4 "	3 "

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
完成工事高	538百万円	741百万円
兼業事業売上高	303 "	333 "

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
車両運搬具	3百万円	1百万円
計	3 "	1 "

- 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	百万円	29百万円
構築物	"	0 "
機械及び装置	"	0 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	0 "	29 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額210百万円)は、市場価格のない株式等のため、記載していない。

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額1,849百万円)は、市場価格のない株式等のため、記載していない。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	235百万円	209百万円
未払事業税	27 "	27 "
退職給付引当金	957 "	969 "
その他	394 "	329 "
繰延税金資産小計	1,614 "	1,535 "
評価性引当額	90 "	90 "
繰延税金資産合計	1,523 "	1,445 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	100 "	109 "
資産除去債務に対応する除去費用	28 "	25 "
繰延税金負債合計	128 "	134 "
繰延税金資産の純額	1,395 "	1,310 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	%	30.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	"	0.3 "
永久に益金に算入されない項目	"	0.1 "
住民税均等割等	"	1.4 "
その他	"	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	"	32.4 "

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	小野薬品工業(株)	50,000	138
		(株)ケーブルテレビ富山	2,120	106
		(株)廣貫堂	200,000	100
		セーレン(株)	40,143	93
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	99,387	91
		スズキ(株)	10,500	50
		(株)ゴールドウィン	4,000	50
		ニチコン(株)	31,000	42
		朝日印刷(株)	44,298	38
		日本ゼオン(株)	26,615	37
		(株)富山第一銀行	62,602	36
		その他(44銘柄)	153,855	319
計			724,521	1,105

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	UBS1.6 231023 NKリンクK.FIX	100	100
		学校法人 富山国際職藝学園 学校債	5	5
		小計	105	105
投資 有価証券	その他 有価証券	RBC3.1 241021 NKリンクK.FIX	300	301
		(株)P P P新桜 第1回無担保利付少数人私募債	4	3
		(株)P P P新桜 第2回無担保利付少数人私募債	6	5
		(株)八尾スクールサポート 第1回無担保利付少数人長期私募債	1	1
		小計	311	312
計			416	418

## 【その他】

		銘柄	口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ゴールドマンサックス社債 国際分散投資戦略ファンド201909	98,931,540	91
		富山市公有地活用P P Pファンド	20	1
計				92

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,277	372	45	5,605	1,638	186	3,967
構築物	855	191	7	1,039	569	69	470
機械及び装置	2,314	20	3	2,332	1,318	147	1,013
車両運搬具	2,720	331	76	2,975	2,281	303	693
工具、器具及び備品	1,887	185	90	1,982	1,615	186	367
土地	4,814			4,814			4,814
リース資産	61		30	30	18	12	12
建設仮勘定	974	905	721	1,157			1,157
有形固定資産計	18,906	2,007	975	19,938	7,441	907	12,496
無形固定資産				151	69	20	82
長期前払費用	9	0	0	9	6	1	3

(注) 1. 建設仮勘定の「当期増加額」の主なものは小水力発電所の新築によるものである。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	26	4		32
工事損失引当金	32	19	15	16	20
役員退職慰労引当金	66	22	0		88

(注) 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額と実現損失との差額の取崩額である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

## (3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び富山市において発行する北日本新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="https://www.rikudenko.co.jp/">https://www.rikudenko.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

剰余金の配当を受ける権利など会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1. 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第108期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月30日提出
2. 内部統制報告書	事業年度 (第108期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月30日提出
3. 四半期報告書 及び確認書	第109期 第1四半期	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	2022年7月28日提出
	第109期 第2四半期	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	2022年10月26日提出
	第109期 第3四半期	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	2023年1月27日提出
4. 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権行使の結果)の規定に基づく臨時 報告書である。		2022年6月30日提出
5. 有価証券報告書 の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第105期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2022年11月25日提出
	事業年度 (第107期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2022年11月25日提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6月30日

北陸電気工事株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

富山事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅孝典

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田康宏

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工事株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工事株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

設備工事業における一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益の前提となる工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準及び(重要な会計上の見積り) 1. 一定の期間にわたり履行義務が充足される工事請負契約の収益認識に記載のとおり、会社及び連結子会社は、完成工事高及び完成工事原価の計上基準として、工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、原価比例法を用いて履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき完成工事高及び完成工事原価を一定の期間にわたり認識している。当連結会計年度の売上高44,846百万円のうち、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を計上する方法により計上した完成工事高は、28,806百万円と64%を占めている。</p> <p>一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法により認識される収益は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき測定され、当該進捗度は工事の総原価見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定される。</p> <p>工事は個別性が強く、基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくい。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による一定の仮定と判断が必要であり、不確実性を伴う。</p> <p>また、工事が一般に長期にわたることから、工事の進行途上において設計や仕様の変更、施工の遅延、原価低減活動或いは市況の変動による建設資材単価や労務単価等の変動が生じる場合があり、工事原価総額の適時・適切な見直しには複雑性が伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、工事収益及び履行義務の充足に係る進捗度の計算にあたり、工事原価総額の見積りが、当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における工事原価総額の見積りの妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 工事原価総額の見積りに関する内部統制を評価するため、以下の統制の整備状況の検討を行うとともに、運用状況のテストを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事原価総額の見積りの基礎となる実行予算書(工事の原価管理のために作成され承認された予算書)が専門知識を有する工事担当者により作成され、必要な承認により信頼性を確保するための統制</li> <li>・工事の施工状況や実際の原価の発生額、或いは顧客からの仕様変更指示に応じて、適時に工事原価総額の見積りの改訂が行われる体制</li> <li>・工事の損益管理、進捗度について、工事原価の信頼性に責任を持つ工事原価管理部署が適時・適切にモニタリングを行う体制</li> </ul> <p>(2) 工事原価総額の見積りの妥当性の評価 工事請負額、工事損益、工事内容、工事の施工状況等の内容に照らして、工事原価総額の見積りの不確実性が相対的に高い工事を識別し、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事原価総額の見積りについて、その計算の基礎となる実行予算書と照合し、見積原価が工事請負契約の工事目的物に照らして整合しているか、実行予算書の中に、将来の不確実性に対応することを理由として異常な金額の調整項目が入っていないかどうか検討を行った。</li> <li>・当初の工事原価総額について、既発生原価と今後発生予定の工事原価の見積額のそれぞれと比較し、当該変動が一定の基準以上のものについては、変動内容が工事の実態が反映されたものであるか検討するため、工事原価管理部署の責任者への質問、工事変更図面や工程表、下請業者からの見積書との照合を実施した。</li> <li>・工事原価管理責任者に、工事の進捗状況及び工事原価総額の変動の要否の判断について質問を行い、その回答と工程表や費用の発生状況との整合性を検討した。</li> <li>・工事の施工状況が工事原価総額の見積り及び進捗度と整合しているか検討するため、工事現場を視察した。</li> <li>・工事原価総額の見積りプロセスを評価するため、工事原価総額の事前の見積額とその確定額又は再見積額を比較した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸電気工事株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、北陸電気工事株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

2023年 6月30日

北陸電気工事株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

富山事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅孝典

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田康宏

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工事株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工事株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

設備工事業における一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益の前提となる工事原価総額の見積り

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（設備工事業における一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益の前提となる工事原価総額の見積り）と同一内容であるため、記載を省略している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていない。